

# 資料編

資料1 策定体制

資料2 温室効果ガス排出量の推計方法

資料3 アンケート調査結果

資料4 用語の解説

## 資料1 策定体制

東広島市環境先進都市ビジョン推進会議 委員名簿

氏名	所属・役職	委員構成	備考
○石井 紘	賀茂地方森林組合 代表理事 副組合長	商工経済団体	平成30年4月1日から代表理事 組合長
大本 彰	広島ガス株式会社 エネルギー事業部 開発営業 担当課長	商工経済団体	
加栗 建男	小谷小学校区市民協働まちづくり協議会 顧問	市民団体	
梶森 久史	株式会社サタケ 経営本部経営企画室 部長	商工経済団体	
薦田 直紀	一般社団法人サステナブル地域づくりセンター・HIROSHIMA 代表	市民団体	
井上 輝明	東広島商工会議所 次長兼産業振興課長	商工経済団体	
佐々木 宏	広島大学 産学・地域連携センター 教育研究推進員	学識経験者	平成30年5月31日まで
谷川 博昭	中国電力株式会社 エネルギー 総合研究所 マネージャー	研究機関	
土肥 義久	イームル工業株式会社 常務取締役	商工経済団体	
篠原 隆義	大和ハウス工業株式会社 広島東支店 支店長	商工経済団体	
島本 義光	広島中央農業協同組合 販売指導課 課長	商工経済団体	
藤原 忠治	株式会社メセナ 代表取締役	商工経済団体	
◎松村 幸彦	広島大学 大学院工学研究院 バイオマスプロジェクト研究センター長	学識経験者	
柳下 宏	国立研究開発法人産業技術総合研究所 中国センター所長	研究機関	平成30年5月31日まで
	広島大学 産学・地域連携センター長	学識経験者	平成30年6月1日から
田澤 真人	国立研究開発法人産業技術総合研究所 中国センター所長	研究機関	平成30年6月1日から
天神山 勝浩	東広島市 生活環境部長	行政	

(順不同、敬称略、◎：会長、○：副会長)

## 資料2 温室効果ガス排出量の推計方法

### (1) 推計方法

算定対象とした温室効果ガスと、その現況排出量の推計方法は次のとおりです。

#### ■エネルギー起源 (CO<sub>2</sub>)

表 エネルギー起源の温室効果ガス排出量の推計方法

項目		推計方法					
部門	対象ガス	カテゴリ	手法	推計方法の概要	資料出典・名称		
産業部門	CO <sub>2</sub>	D	製造業	事業所排出量積上法	(特定事業所) Σ(【東広島市の特定事業所CO <sub>2</sub> 排出量】) (中小規模事業所) Σ(【全国の業種別1事業所当たり炭素排出量】×44/12 ×【東広島市の業種別中小規模事業所数】)	・特定事業所CO <sub>2</sub> 排出量: 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく開示データ ・炭素排出量:「総合エネルギー統計」 ・事業所数:「経済センサス(基礎調査)」	
			建設業・鉱業	A	都道府県別按分法	(電力・熱以外) 【広島県の建設業・鉱業従業者数当たり炭素排出量】 ×【東広島市の建設業・鉱業従業者数】×44/12 (電力・熱) 【広島県の建設業・鉱業従業者数当たりエネルギー消費量】 ×【東広島市の建設業・鉱業従業者数】×【排出係数】	・炭素排出量、エネルギー消費量: 「都道府県別エネルギー消費統計」 ・従業者数:「経済センサス(基礎調査)」
			農林水産業	A	都道府県別按分法	(電力・熱以外) 【広島県の農林水産業従業者数当たり炭素排出量】 ×【東広島市の農林水産業従業者数】×44/12 (電力・熱) 【広島県の農林水産業従業者数当たりエネルギー消費量】 ×【東広島市の農林水産業従業者数】×【排出係数】	・炭素排出量、エネルギー消費量: 「都道府県別エネルギー消費統計」 ・従業者数:「経済センサス(基礎調査)」
業務その他部門	CO <sub>2</sub>	D	事業所排出量積上法	(特定事業所) Σ(【東広島市の特定事業所CO <sub>2</sub> 排出量】) (中小規模事業所) Σ(【全国の業種別1事業所当たり炭素排出量】×44/12 ×【東広島市の業種別中小規模事業所数】)	・特定事業所CO <sub>2</sub> 排出量: 「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)に基づく開示データ ・炭素排出量:「総合エネルギー統計」 ・事業所数:「経済センサス(基礎調査)」		
家庭部門	CO <sub>2</sub>	D	都道府県別エネルギー種別按分法(実績値活用)	(電力・都市ガス) 【市の家庭用販売量(実績値)】×【排出係数】 (LPG) 【市の世帯あたり平均使用量(実績値)】 ×(【世帯総数】-【都市ガス世帯数(実績値)】)×【排出係数】 (灯油) 【市の家庭用消費量】×【排出係数】 ↓ 【県庁所在地(広島市)における1世帯当たりの購入量】 ×【市の使用世帯数】※単身世帯数割合で補正	・実績値:電気・ガス事業者提供 ・1世帯当たりの購入量:「家計調査」 ・世帯数、単身世帯数割合: 「国勢調査」(中間年は推計値)		
運輸部門	CO <sub>2</sub>	E	自動車	道路交通センサス自動車起終点調査データ活用法	【市の走行距離】×【排出係数】 ↓ 【人口】×【人口あたりのトリップ数】 ↓ ×【トリップあたりの走行距離】 ↓ 【人口あたり保有台数】×【車両の運行率】 ×【実働台数あたりトリップ数】	・人口:「住民基本台帳」 ・保有台数: 広島県西部県税事務所・市市税課データ ・算定には、「全国市区町村CO <sub>2</sub> 表示システム」を利用。	
			鉄道	全国事業者別按分法	【市のエネルギー消費量】×【排出係数】 ↓ 【事業者のエネルギー消費量】×【按分率】 ↓ 【市の路線延長】÷【全路線延長】	・エネルギー消費量: 「データでみるJR西日本」 ・全路線延長:「データでみるJR西日本」 ・市路線延長:「JR時刻表」	
			船舶	A	全国按分法	環境省の推計結果を活用	・地方公共団体実行計画(区域施策編)策定支援サイト(環境省)

■非エネルギー起源

表 非エネルギー起源の温室効果ガス排出量の推計方法

項目		対象 ガス	推計方法 (推計式)	活動量・その他変数の出典
分野				
農業分野	耕作	水田	CH <sub>4</sub> 【水田種類別作付面積】×【排出係数】	・水田作付面積： 「作物統計」(農林水産省)
		肥料の 使用	N <sub>2</sub> O 【作物別作付面積】×【排出係数】	・作物別作付面積： 「作物統計」(農林水産省)
		残さの すき込み	N <sub>2</sub> O 【すき込まれた作物残さ量】×【排出係数】 ↓ 【作物別生産量】×【乾物率】×【残さ率】×(1-【野焼き率】)	・作物別生産量： 「作物統計」(農林水産省)
	畜産	家畜 飼養	CH <sub>4</sub> 【家畜飼養頭数 <sup>※</sup> 】×【排出係数】 ※温対法施行令第7条に基づく7種のうち、統計データが得られなかった水牛を除く 乳用牛・肉用牛・豚・馬・めん羊・山羊の6種	・家畜飼養頭数： 「統計でみる東広島」
		家畜 排せつ 物管理	CH <sub>4</sub> 【家畜排せつ物中の有機物量 <sup>※</sup> 】×【排出係数】 ↓ 【家畜飼養頭数】×【1頭当たり年間排せつ物量】×【有機物含有率】×【処理割合】 ※温対法施行令第7条に基づく8種のうち、統計データが得られなかった放牧牛・水牛を除く 厩舎牛・豚・鶏・馬・めん羊・山羊の6種	・家畜飼養頭数： 「統計でみる東広島」
			N <sub>2</sub> O 【家畜飼養頭数 <sup>※</sup> 】×【排出係数】 ※牛・豚・鶏の3種	・家畜飼養頭数： 「統計でみる東広島」
	農業廃棄物 の焼却	CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O 【農業廃棄物の屋外焼却量】×【排出係数】 ↓ 【作物別生産量 <sup>※</sup> 】×【残さ率】×【野焼き率】 ※温対法施行令第7条に基づく17種のうち、統計データが得られた10種	・作物別生産量： 「作物統計」(農林水産省)	
廃棄物 分野	焼却 処分	一般 廃棄物	CO <sub>2</sub> 【プラスチックごみ及び合成繊維くず焼却量】×【排出係数】	・一般廃棄物焼却処理量： 市廃棄物対策課データ ・ごみ組成調査結果： 市廃棄物対策課データ
			CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O 【一般廃棄物焼却処理量】×【排出係数】	・一般廃棄物焼却処理量： 市廃棄物対策課データ
	埋立 処分	一般 廃棄物	CH <sub>4</sub> Σ(【廃棄物種類ごとの埋立処分量】×【排出係数】) ↓ 【一般廃棄物埋立処分量】×【当該廃棄物の割合】×【廃棄物種類ごとの固形分割合】	・一般廃棄物埋立処分量： 市廃棄物対策課データ
	排水 処理	終末 処理	CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O 【処理水量】×【排出係数】	・処理水量： 市下水道施設課データ
		し尿 処理	CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O 【し尿処理量 or 浄化槽汚泥量】×【排出係数】	・し尿処理量：市廃棄物対策課データ ・浄化槽汚泥量：市廃棄物対策課データ
代替 フロン等 4ガス 分野	ハイドロ フルオロ カーボン類	HFC	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)の開示データから直接把握	
	パーフルオロ カーボン類	PFC	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)の開示データから直接把握	
	六フッ化硫黄	SF <sub>6</sub>	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)の開示データから直接把握	
	三フッ化窒素	NF <sub>3</sub>	「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」(環境省)の開示データから直接把握	

(2) 各部門（エネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出部門）の推計フロー

各部門における温室効果ガス排出量の推計フローを以下に示します。なお、各分野における温室効果ガス排出量は、単純に活動量に排出係数を乗じて推計します。

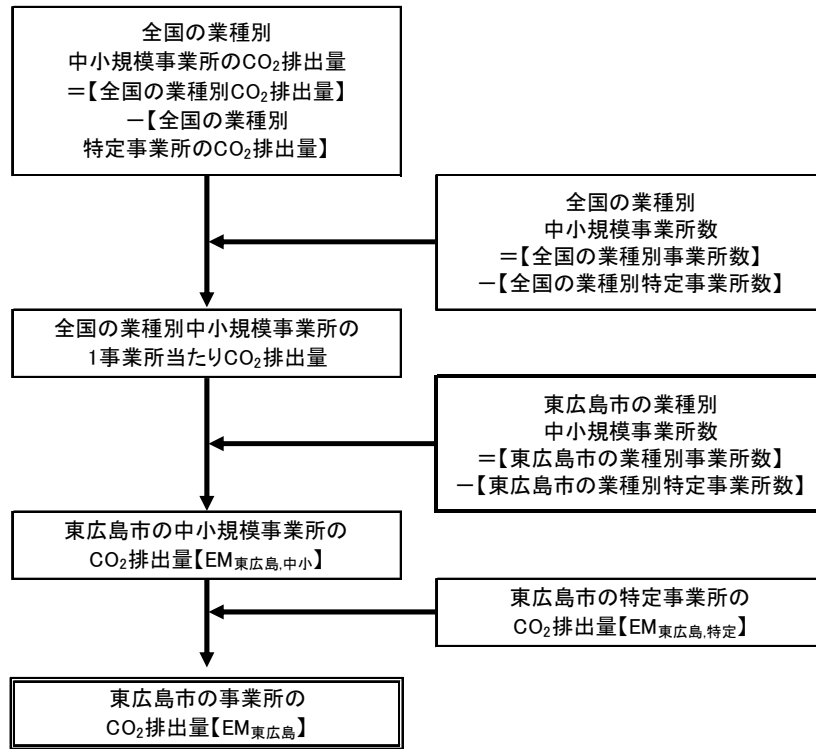


図 産業部門（製造業）及び業務その他部門の CO<sub>2</sub> 排出量推計フロー  
（カテゴリ D：事業所排出量積上法）

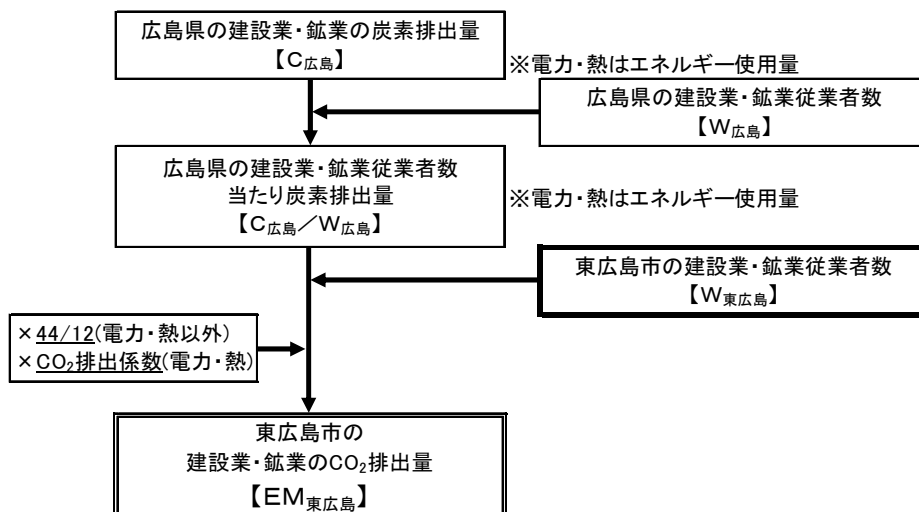


図 産業部門（建設業・鉱業）の CO<sub>2</sub> 排出量推計フロー  
（カテゴリ A：都道府県別按分法）

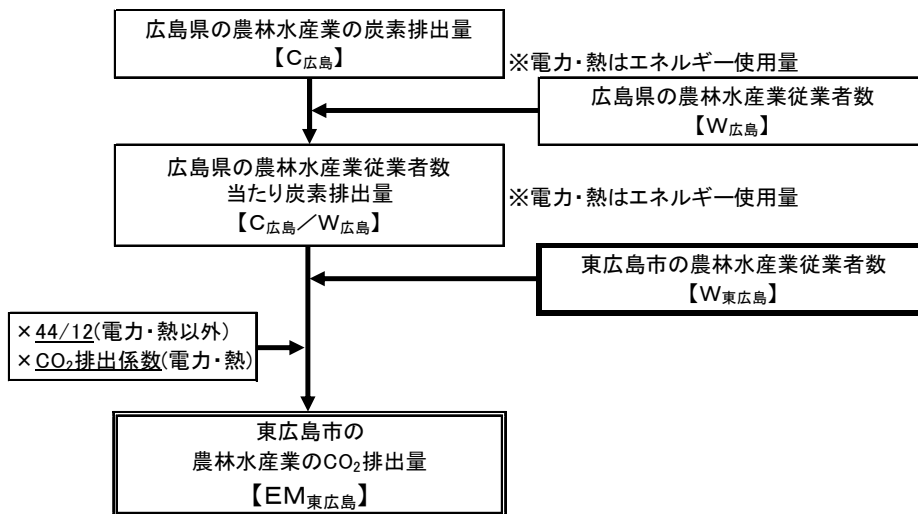


図 産業部門（農林水産業）のCO<sub>2</sub>排出量推計フロー  
（カテゴリA：都道府県別按分法）

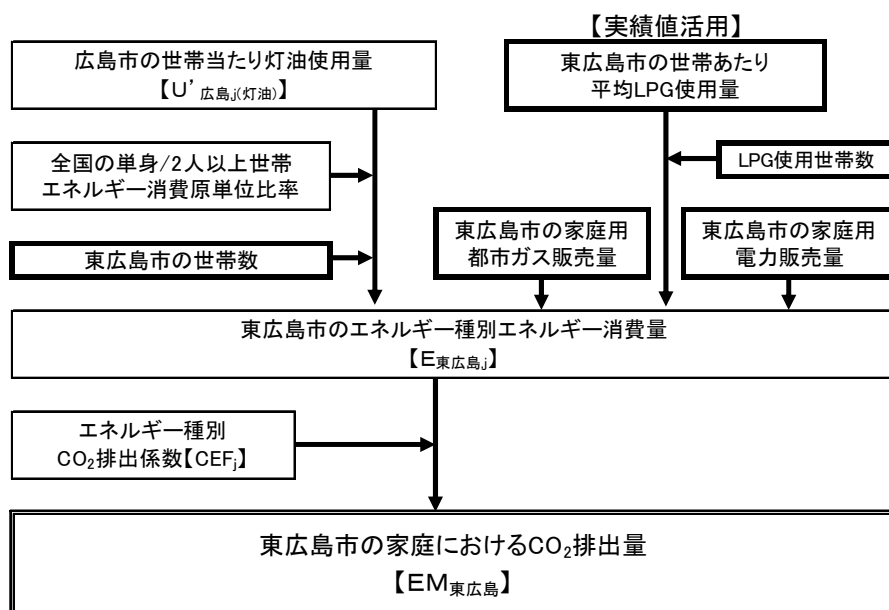


図 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量推計フロー  
（カテゴリD：都道府県別エネルギー種別按分法(実績値活用)）

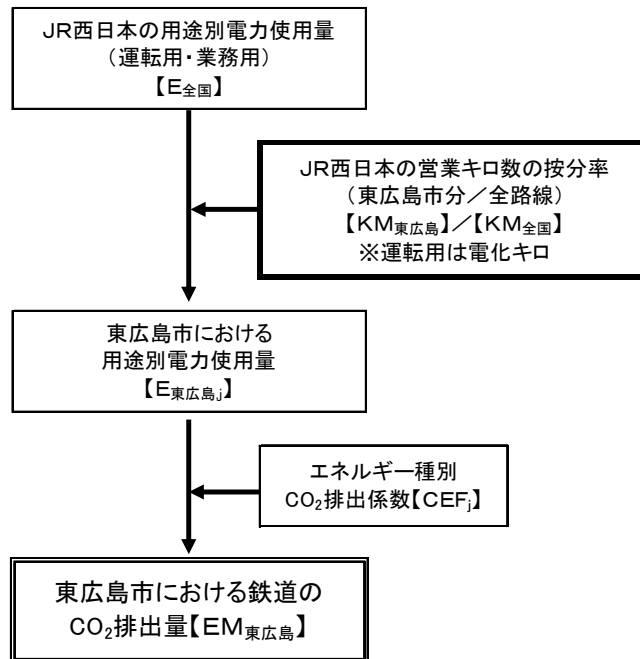


図 運輸部門（鉄道）のCO<sub>2</sub>排出量推計フロー  
（カテゴリB：全国事業者別按分法）

## 資料3 アンケート調査結果

### (1) 市民アンケート調査

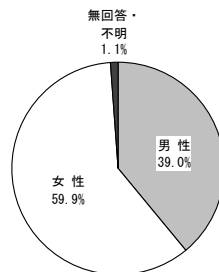
#### 地球温暖化に関する市民アンケート調査結果

【対象】 住民基本台帳に登録されている18歳以上の市民1,000人(無作為抽出)  
 【調査方法】 郵送方式(料金受取人払いの返信用封筒を添えて郵送)  
 【調査期間】 平成29年11月17日(金)～11月30日(木)  
 【回収状況】 配布:1,000 有効回収票: 441 ⇒ 有効回収率 44.1%

問1. あなたご自身のことについておたずねします。

(1) あなたの性別はどちらですか。

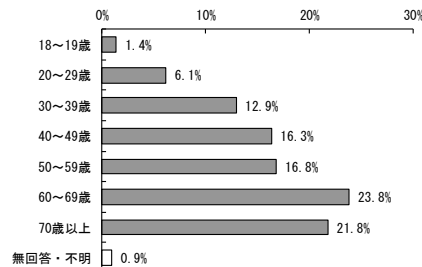
選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
男性	172	39.0%
女性	264	59.9%
無回答・不明	5	1.1%
合計	441	100.0%



「女性」の回答者の割合が59.9%で、「男性」よりも20ポイント以上多くなっています。

(2) あなたはどの年齢層に該当しますか。

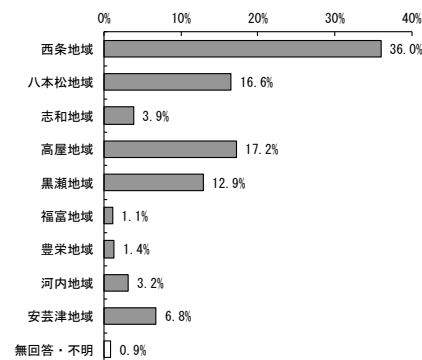
選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
18～19歳	6	1.4%
20～29歳	27	6.1%
30～39歳	57	12.9%
40～49歳	72	16.3%
50～59歳	74	16.8%
60～69歳	105	23.8%
70歳以上	96	21.8%
無回答・不明	4	0.9%
合計	441	100.0%



回答者の年齢層は、「60～69歳」の割合が23.8%で最も多くなりました。  
60歳以上の割合が全体の50%弱を占めています。

(3) あなたはどの地域にお住まいですか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
西条地域	159	36.0%
八本松地域	73	16.6%
志和地域	17	3.9%
高屋地域	76	17.2%
黒瀬地域	57	12.9%
福富地域	5	1.1%
豊栄地域	6	1.4%
河内地域	14	3.2%
安芸津地域	30	6.8%
無回答・不明	4	0.9%
合計	441	100.0%



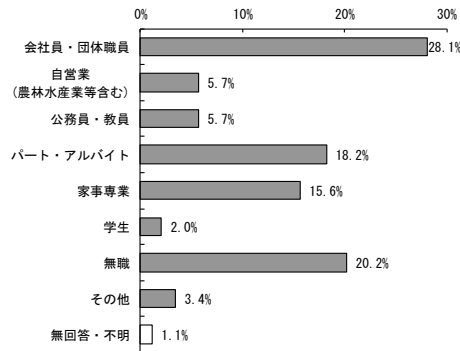
回答者の居住地域で最も多かったのは「西条地域」で、その割合は36.0%でした。

次いで「高屋地域」(17.2%)、「八本松地域」(16.6%)、「黒瀬地域」(12.9%)が10%を超えています。



(4)あなたは主にどのような職業に携わっていますか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
会社員・団体職員	124	28.1%
自営業(農林水産業等従事者含む)	25	5.7%
公務員・教員	25	5.7%
パート・アルバイト	80	18.2%
家事専業	69	15.6%
学生	9	2.0%
無職	89	20.2%
その他	15	3.4%
無回答・不明	5	1.1%
合計	441	100.0%



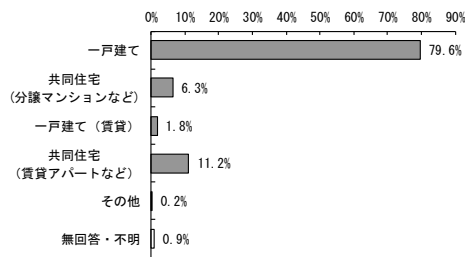
回答者の職業で最も多かったのは「会社員・団体職員」で、その割合は28.1%でした。

「無職」(20.2%)、「パート・アルバイト」(18.2%)、「家事専業」(15.6%)が、それに続いて多くなっています。

また、「公務員・教員」は5.7%、「学生」は2.0%でした。

(5)あなたのお住まいの住宅はどのような形態ですか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
一戸建て	351	79.6%
共同住宅 (分譲マンションなど)	28	6.3%
一戸建て(賃貸)	8	1.8%
共同住宅 (賃貸アパートなど)	49	11.2%
その他	1	0.2%
無回答・不明	4	0.9%
合計	441	100.0%

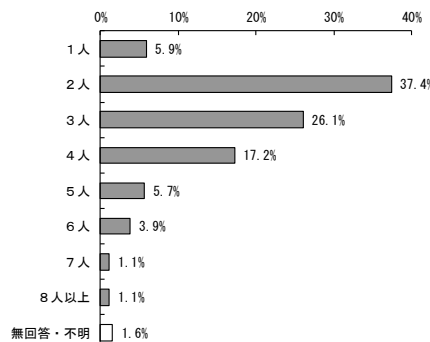


居住形態では、「一戸建て」の割合が79.6%で最も多くなりました。

次いで「共同住宅(賃貸アパートなど)」が11.2%となっています。

(6)同居されているご家族はあなたを含めて何人ですか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
1人	26	5.9%
2人	165	37.4%
3人	115	26.1%
4人	76	17.2%
5人	25	5.7%
6人	17	3.9%
7人	5	1.1%
8人以上	5	1.1%
無回答・不明	7	1.6%
合計	441	100.0%

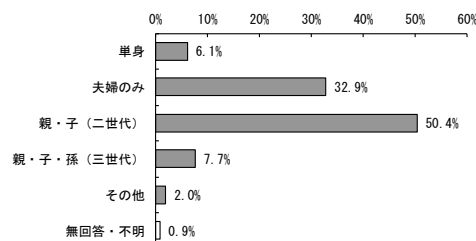


「2人」の世帯が最も多く、その割合は37.4%でした。

「3人」(26.1%)、「4人」(17.2%)の世帯の割合が、これに続いて多くなっています。

(7)世帯構成は次のどれにあたりますか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
単身	27	6.1%
夫婦のみ	145	32.9%
親・子(二世帯)	222	50.4%
親・子・孫(三世帯)	34	7.7%
その他	9	2.0%
無回答・不明	4	0.9%
合計	441	100.0%



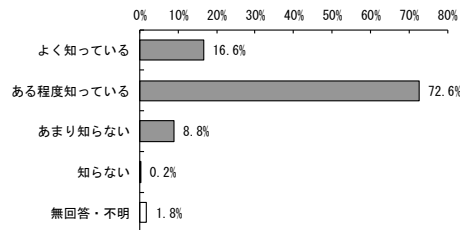
世帯構成は、「親・子(二世帯)」が半数以上(50.4%)を占め、最も多くなりました。

次いで「夫婦のみ」が32.9%となっています。

問2. あなたの「地球温暖化問題」に対するお考えについておたずねします。

(1)あなたは、「地球温暖化問題」を知っていますか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
よく知っている	73	16.6%
ある程度知っている	320	72.6%
あまり知らない	39	8.8%
知らない	1	0.2%
無回答・不明	8	1.8%
合計	441	100.0%



地球温暖化問題について、「ある程度知っている」とする回答者の割合が72.6%と最も多くなっています。

これに、「よく知っている」とする回答者の割合を含めると、90%弱に上ります。

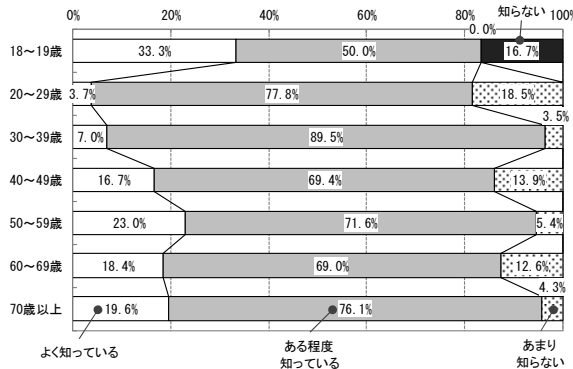
【年齢層別クロス集計】

年齢層	よく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	知らない	回答計
18～19歳	2 33.3%	3 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	6 100.0%
20～29歳	1 3.7%	21 77.8%	5 18.5%	0 0.0%	27 100.0%
30～39歳	4 7.0%	51 89.5%	2 3.5%	0 0.0%	57 100.0%
40～49歳	12 16.7%	50 69.4%	10 13.9%	0 0.0%	72 100.0%
50～59歳	17 23.0%	53 71.6%	4 5.4%	0 0.0%	74 100.0%
60～69歳	19 18.4%	71 69.0%	13 12.6%	0 0.0%	103 100.0%
70歳以上	18 19.6%	70 76.1%	4 4.3%	0 0.0%	92 100.0%
合計	73 16.9%	319 74.1%	38 8.8%	1 0.2%	431 100.0%

年齢層別では、「20～29歳」で「よく知っている」と回答した人の割合が、3.7%と最も少なくなっています。

また、「30～39歳」では、「よく知っている」と回答した人の割合は10%未満ですが、「ある程度知っている」と回答した人の割合は最も多く、これらを合わせると95%以上の人が地球温暖化問題を認識しているようです。

そのほか「50～59歳」、「70歳以上」で「あまり知らない」と回答した割合が10%未満となっており、「30～39歳」の親世代・祖父母世代で認知度が高くなっていることが考えられます。



(n=431、無回答・不明除く)

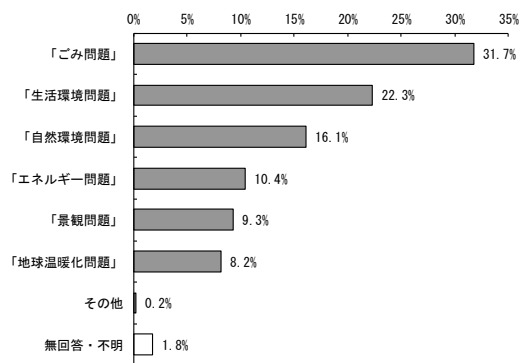
(2) 東広島市では、地球温暖化問題を含めたさまざまな環境問題に取り組んでいます。  
 東広島市が主に取り組む以下の問題のなかで、あなたが特に重要だと考える問題はどれですか。  
 最も重要だと考える番号を○で囲んでください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
海や里山の保全、さまざまな動植物の保全など(自然環境問題)	71	16.1%
大気汚染や水質汚濁、騒音・振動など(生活環境問題)	98	22.3%
ごみの減量化やリサイクルの推進など(ごみ問題)	140	31.7%
市街地の緑化や東広島らしい郷土風景の保全など(景観問題)	41	9.3%
化石燃料の枯渇や代替エネルギーの開発、省エネルギーなど(エネルギー問題)	46	10.4%
主に人間活動による温室効果ガスの増加とその影響を含めた(地球温暖化問題)	36	8.2%
その他	1	0.2%
無回答・不明	8	1.8%
合計	441	100.0%

市の取り組むべき問題として、「ごみ問題」をあげる回答者の割合が31.7%と最も多くなっています。

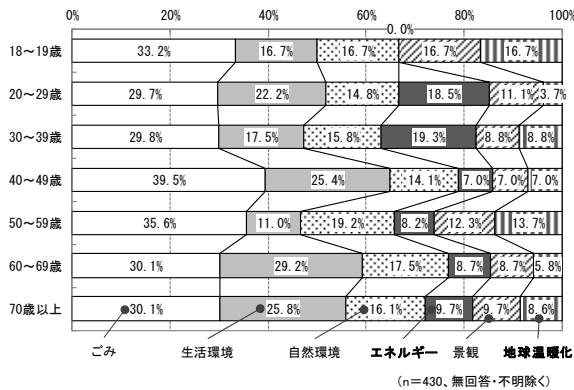
次いで「生活環境問題」が22.3%となっています。

一方で「地球温暖化問題」をあげる回答者の割合は、8.2%で最も少なくなっています。



【年齢層別クロス集計】

年齢層	「ごみ問題」	「生活環境問題」	「自然環境問題」	「エネルギー問題」	「景観問題」	「地球温暖化問題」	回答計
18～19歳	2 33.2%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	6 100.0%
20～29歳	8 29.7%	6 22.2%	4 14.8%	5 18.5%	3 11.1%	1 3.7%	27 100.0%
30～39歳	17 29.8%	10 17.5%	9 15.8%	11 19.3%	5 8.8%	5 8.8%	57 100.0%
40～49歳	28 39.5%	18 25.4%	10 14.1%	5 7.0%	5 7.0%	5 7.0%	71 100.0%
50～59歳	26 35.6%	8 11.0%	14 19.2%	6 8.2%	9 12.3%	10 13.7%	73 100.0%
60～69歳	31 30.1%	30 29.2%	18 17.5%	9 8.7%	9 8.7%	6 5.8%	103 100.0%
70歳以上	28 30.1%	24 25.8%	15 16.1%	9 9.7%	9 9.7%	8 8.6%	93 100.0%
合計	140 32.5%	97 22.6%	71 16.5%	45 10.5%	41 9.5%	36 8.4%	430 100.0%



年齢層別では、「40～49歳」で「ごみ問題」や「生活環境問題」をあげる回答者の割合が多くなっています。

「エネルギー問題」をあげる回答者の割合は、「20～29歳」及び「30～39歳」で20%弱あり、他の年齢層に比べて多くなっています。

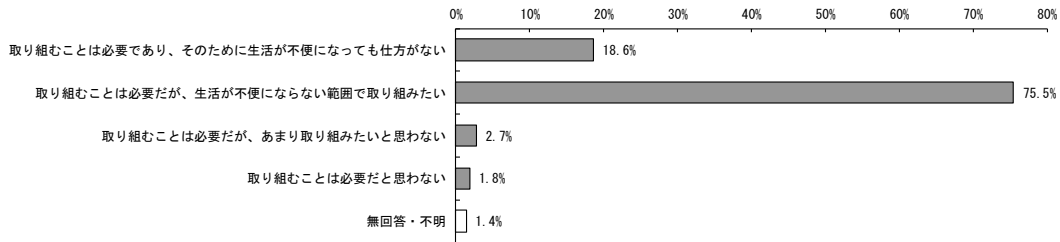
「地球温暖化問題」をあげる回答者の割合は、回答者総数が少なかった「18～19歳」を除くと、「50～59歳」で10%を超え、最も多くなっています。一方で、「20～29歳」が3.7%で最も少なくなっており、前問の地球温暖化問題に対する認知度と一致した結果となっています。

(3) 地球温暖化防止に取り組むことについて、あなたの考えに最も近いものは次のどれですか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
取り組むことは必要であり、そのために生活が不便になっても仕方がない	82	18.6%
取り組むことは必要だが、生活が不便にならない範囲で取り組みたい	333	75.5%
取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない	12	2.7%
取り組むことは必要だと思わない	8	1.8%
無回答・不明	6	1.4%
合計	441	100.0%

地球温暖化防止に取り組むことについて、回答者の96.8%が「取り組むことは必要である」と考えています。

そのうち取り組み方として最も多かったのは、「生活が不便にならない範囲で取り組みたい」(75.5%)でした。



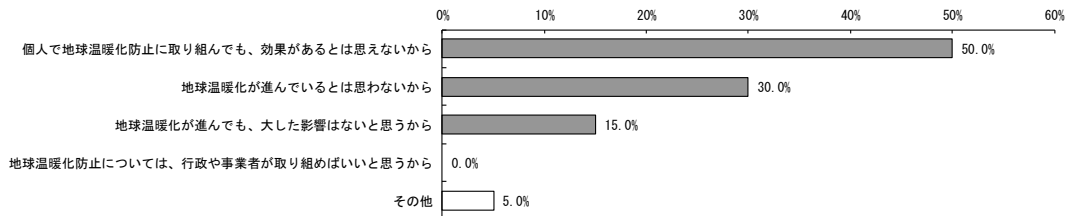
(4) (3)で「3. 取り組むことは必要だが、あまり取り組みたいと思わない」

「4. 取り組むことは必要だと思わない」を選んだ方のみお答えください。その理由は何ですか。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
地球温暖化が進んでいるとは思わないから	6	30.0%
地球温暖化が進んでも、大した影響はないと思うから	3	15.0%
個人で地球温暖化防止に取り組んでも、効果があるとは思えないから	10	50.0%
地球温暖化防止については、行政や事業者が取り組めばいいと思うから	0	0.0%
その他	1	5.0%
合計	20	100.0%

地球温暖化防止に取り組むことに否定的な理由として、「個人で地球温暖化防止に取り組んでも、効果があるとは思えないから」との回答が、50.0%で最も多い割合となっています。

また、「地球温暖化が進んでいるとは思わないから」との回答が、30.0%で次に多くなっています。



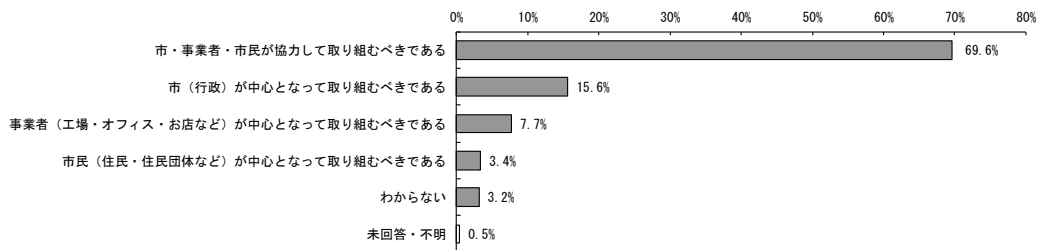
問3. あなたが考える、地球温暖化防止に向けた取り組みについておたずねします。

(1) 東広島市全域で地球温暖化防止に取り組むためには、誰が中心となって取り組みを進めるべきだとお考えですか。最もあてはまる番号を○で囲んでください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
市(行政)が中心となって取り組むべきである	69	15.6%
事業者(工場・オフィス・お店など)が中心となって取り組むべきである	34	7.7%
市民(住民・住民団体など)が中心となって取り組むべきである	15	3.4%
市・事業者・市民が協力して取り組むべきである	307	69.6%
わからない	14	3.2%
無回答・不明	2	0.5%
合計	441	100.0%

地球温暖化防止には、「市・事業者・市民が協力して取り組むべきである」とする回答者の割合が、69.6%と最も多くなっています。

次いで「市(行政)が中心となって取り組むべきである」との回答が、15.6%で多くなっています。



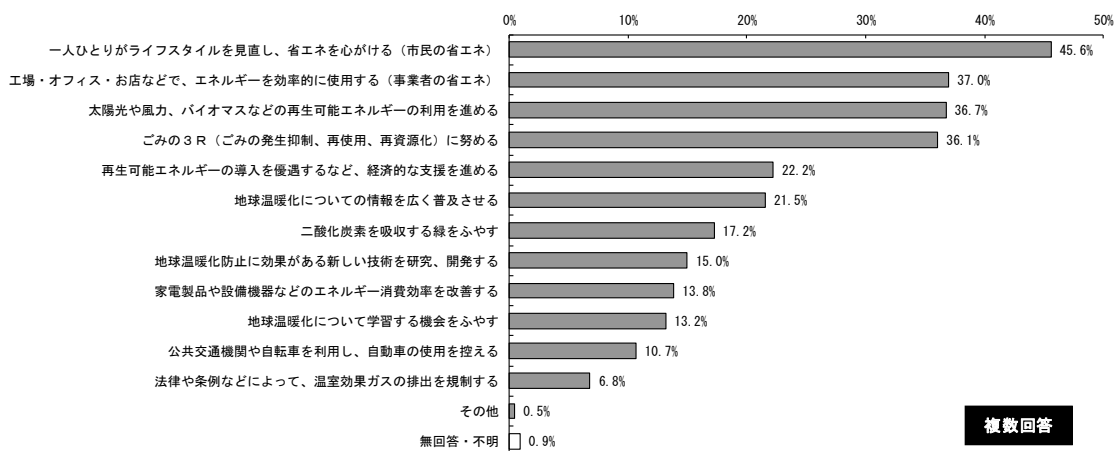
(2) 地球温暖化防止のためには、どのような取り組みが必要だと考えますか。

より必要だと考える番号を○で囲んでください。(複数回答)

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
一人ひとりがライフスタイルを見直し、省エネを心がける(市民の省エネ)	201	45.6%
工場・オフィス・お店などで、エネルギーを効率的に使用する(事業者の省エネ)	163	37.0%
太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進める	162	36.7%
ごみの3R(ごみの発生抑制、再使用、再資源化)に努める	159	36.1%
再生可能エネルギーの導入を促進するなど、経済的な支援を進める	98	22.2%
地球温暖化についての情報を広く普及させる	95	21.5%
二酸化炭素を吸収する緑をふやす	76	17.2%
地球温暖化防止に効果がある新しい技術を研究、開発する	66	15.0%
家電製品や設備機器などのエネルギー消費効率を改善する	61	13.8%
地球温暖化について学習する機会をふやす	58	13.2%
公共交通機関や自転車を利用し、自動車の使用を控える	47	10.7%
法律や条例などによって、温室効果ガスの排出を規制する	30	6.8%
その他	2	0.5%
無回答・不明	4	0.9%
回答総数	1222	277.1%
回答者合計	441	100.0%

地球温暖化防止のために必要な取り組みとして、回答者の45.6%が「一人ひとりがライフスタイルを見直し、省エネを心がける」をあげています。

また、そのほかに回答者の30%以上が選んだ取り組みは、「工場・オフィス・お店などで、エネルギーを効率的に使用する」(37.0%)、「太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進める」(36.7%)、「ごみの3R(ごみの発生抑制、再使用、再資源化)に努める」(36.1%)の3項目でした。



複数回答

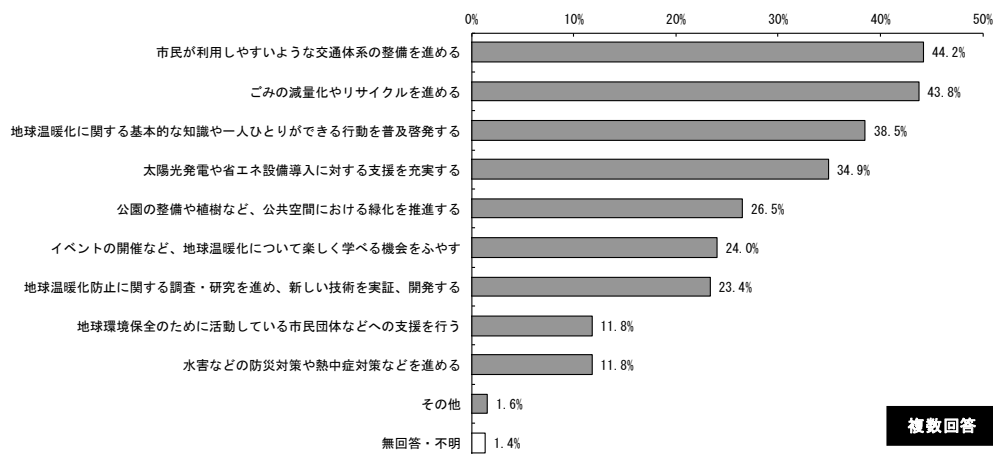
(3) 地球温暖化防止のために、あなたが **市(行政)に対して** 特に期待する取り組みは何ですか。

あてはまる番号を○で囲んでください。(複数回答)

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
市民が利用しやすいような交通体系の整備を進める	195	44.2%
ごみの減量化やリサイクルを進める	193	43.8%
地球温暖化に関する基本的な知識や一人ひとりができる行動を普及啓発する	170	38.5%
太陽光発電や省エネ設備導入に対する支援を充実する	154	34.9%
公園の整備や植樹など、公共空間における緑化を推進する	117	26.5%
イベントの開催など、地球温暖化について楽しく学べる機会をふやす	106	24.0%
地球温暖化防止に関する調査・研究を進め、新しい技術を実証、開発する	103	23.4%
地球環境保全のために活動している市民団体などへの支援を行う	52	11.8%
水害などの防災対策や熱中症対策などを進める	52	11.8%
その他	7	1.6%
無回答・不明	6	1.4%
回答総数	1155	261.9%
回答者合計	441	100.0%

市(行政)に対して期待する取り組みでは、回答者の44.2%が「市民が利用しやすいような交通体系の整備を進める」を、43.8%が「ごみの減量化やリサイクルを進める」をあげています。

また、これらの取り組みのほかに、回答者の30%以上が選んだ取り組みは、「地球温暖化に関する基本的な知識や一人ひとりができる行動を普及啓発する」(38.5%)、「太陽光発電や省エネ設備導入に対する支援を充実する」(34.9%)の2項目でした。



複数回答

(4) 地球温暖化防止のために、あなたが **事業者に対して** 特に期待する取り組みは何ですか。

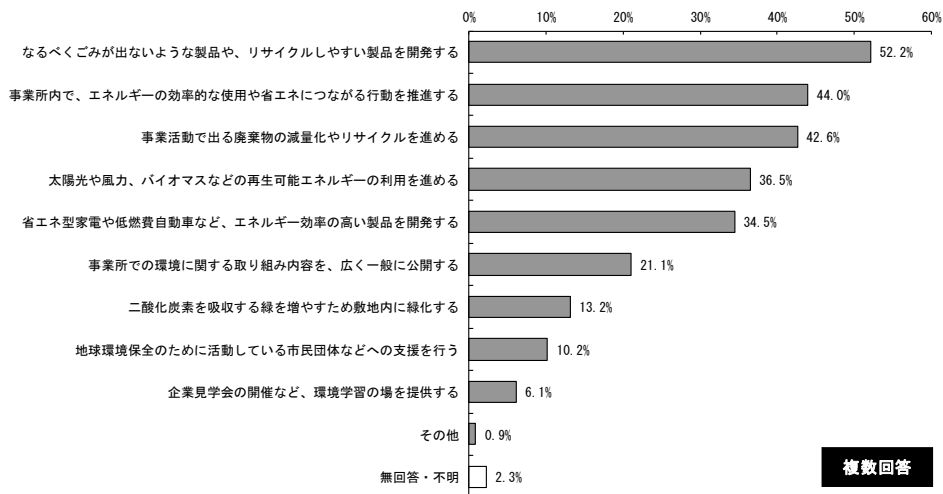
あてはまる番号を○で囲んでください。(複数回答)

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
なるべくごみが出ないような製品や、リサイクルしやすい製品を開発する	230	52.2%
事業所内で、エネルギーの効率的な使用や省エネにつながる行動を推進する	194	44.0%
事業活動で出る廃棄物の減量化やリサイクルを進める	188	42.6%
太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進める	161	36.5%
省エネ家電や低燃費自動車など、エネルギー効率の高い製品を開発する	152	34.5%
事業所での環境に関する取り組み内容を、広く一般に公開する	93	21.1%
二酸化炭素を吸収する緑を増やすため敷地内に緑化する	58	13.2%
地球環境保全のために活動している市民団体などへの支援を行う	45	10.2%
企業見学会の開催など、環境学習の場を提供する	27	6.1%
その他	4	0.9%
無回答・不明	10	2.3%
回答総数	1162	263.5%
回答者合計	441	100.0%

事業者に対して期待する取り組みでは、回答者の過半数の52.2%が、「なるべくごみが出ないような製品や、リサイクルしやすい製品を開発する」をあげています。

また、そのほかに、回答者の40%以上が選んだ取り組みは、「事業所内で、エネルギーの効率的な使用や省エネにつながる行動を推進する」(44.0%)、「事業活動で出る廃棄物の減量化やリサイクルを進める」(42.6%)の2項目でした。

さらに、「太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの利用を進める」(36.5%)、「省エネ家電や低燃費自動車など、エネルギー効率の高い製品を開発する」(34.5%)の2項目が、30%を超える回答率となっています。



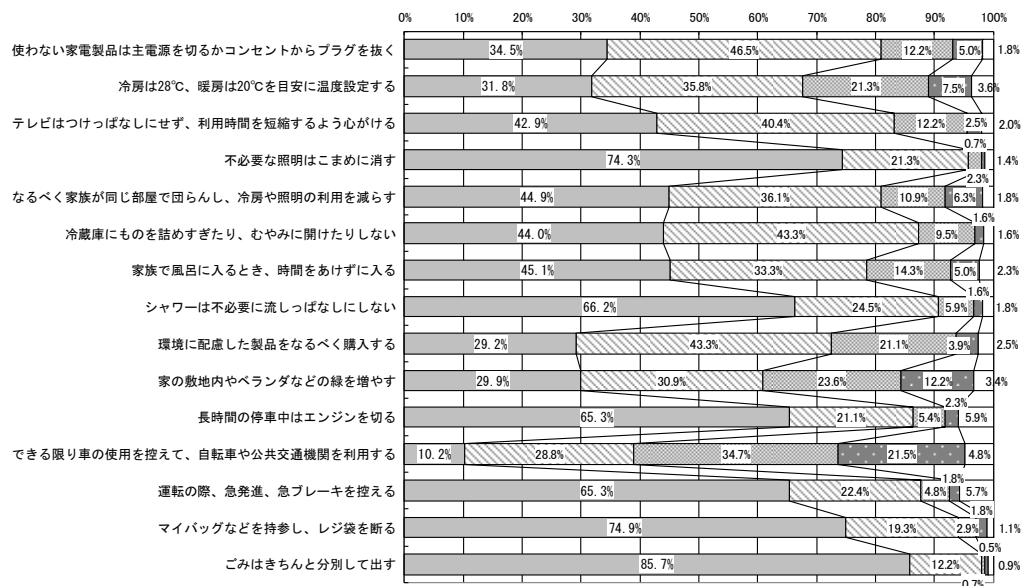
複数回答

問4. あなたの日ごろの行動についておたずねします。

(1) 下の表は、日常生活の中で取り組める、地球温暖化防止につながる行動の一部です。

これらの行動について、あなたの日ごろの状況に最もあてはまる番号を、○で囲んでください。

行動内容	回答数(人)					割合(%)					回答計	
	常に 取り組 んでいる	時々 取り組 んでいる	取り組 んでい ないが 今後取 組みた い	取り組 むつも りはな い	無回 答・不 明	常に 取り組 んでいる	時々 取り組 んでいる	取り組 んでい ないが 今後取 組みた い	取り組 むつも りはな い	無回 答・不 明		
使わない家電製品は主電源を切るかコンセントからプラグを抜く	152	205	54	22	8	441	34.5%	46.5%	12.2%	5.0%	1.8%	100.0%
冷房は28℃、暖房は20℃を目安に温度設定する	140	158	94	33	16	441	31.8%	35.8%	21.3%	7.5%	3.6%	100.0%
テレビはつけっぱなしにせず、利用時間を短縮するよう心がける	189	178	54	11	9	441	42.9%	40.4%	12.2%	2.5%	2.0%	100.0%
不必要な照明はこまめに消す	328	94	10	3	6	441	74.3%	21.3%	2.3%	0.7%	1.4%	100.0%
なるべく家族が同じ部屋で団らんし、冷房や照明の利用を減らす	198	159	48	28	8	441	44.9%	36.1%	10.9%	6.3%	1.8%	100.0%
冷蔵庫にものを詰めすぎたり、むやみに開けたりしない	194	191	42	7	7	441	44.0%	43.3%	9.5%	1.6%	1.6%	100.0%
家族で風呂に入るとき、時間をあけずに入る	199	147	63	22	10	441	45.1%	33.3%	14.3%	5.0%	2.3%	100.0%
シャワーは不必要に流しっぱなしにしない	292	108	26	7	8	441	66.2%	24.5%	5.9%	1.6%	1.8%	100.0%
環境に配慮した製品をなるべく購入する	129	191	93	17	11	441	29.2%	43.3%	21.1%	3.9%	2.5%	100.0%
家の敷地内やベランダなどの緑を増やす	132	136	104	54	15	441	29.9%	30.9%	23.6%	12.2%	3.4%	100.0%
長時間の停車中はエンジンを切る	288	93	24	10	26	441	65.3%	21.1%	5.4%	2.3%	5.9%	100.0%
できる限り車の使用を抑えて、自転車や公共交通機関を利用する	45	127	153	95	21	441	10.2%	28.8%	34.7%	21.5%	4.8%	100.0%
運転の際、急発進、急ブレーキを控える	288	99	21	8	25	441	65.3%	22.4%	4.8%	1.8%	5.7%	100.0%
マイバッグなどを持参し、レジ袋を断る	330	85	13	8	5	441	74.9%	19.3%	2.9%	1.8%	1.1%	100.0%
ごみはきちんと分別して出す	378	54	3	2	4	441	85.7%	12.2%	0.7%	0.5%	0.9%	100.0%
合計	3282	2025	802	327	179	6615	49.7%	30.6%	12.1%	4.9%	2.7%	100.0%



□常に取り組んでいる □時々取り組んでいる □取り組んでいないが今後取り組みたい □取り組むつもりはない □無回答・不明

地球温暖化防止につながる行動の中で、常に取り組んでいる割合が多い行動として、「ごみはきちんと分別して出す」(85.7%)、「マイバッグなどを持参し、レジ袋を断る」(74.9%)、「不必要な照明はこまめに消す」(74.3%)があげられます。

一方で、取り組むつもりはない割合が多い行動として、「できる限り車の使用を抑えて、自転車や公共交通機関を利用する」(21.5%)、「家の敷地内やベランダなどの緑を増やす」(12.2%)をあげる回答者が比較的多くなっています。



【年齢層別クロス集計】

①ごみはきちんと分別して出す

年齢層	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
18～19歳	5 83.3%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0	6 100.0%
20～29歳	16 59.3%	10 37.0%	0 0.0%	1 3.7%	0	27 100.0%
30～39歳	41 71.9%	16 28.1%	0 0.0%	0 0.0%	0	57 100.0%
40～49歳	56 78.9%	13 18.3%	1 1.4%	1 1.4%	1	71 100.0%
50～59歳	67 90.5%	6 8.1%	1 1.4%	0 0.0%	0	74 100.0%
60～69歳	98 94.2%	6 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	1	104 100.0%
70歳以上	91 96.8%	3 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	2	94 100.0%
合計	374 86.3%	54 12.5%	3 0.7%	2 0.5%	4	433 100.0%

②マイバッグなどを持参し、レジ袋を断る

年齢層	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
18～19歳	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0	6 100.0%
20～29歳	14 51.9%	10 37.0%	2 7.4%	1 3.7%	0	27 100.0%
30～39歳	43 75.4%	11 19.3%	1 1.8%	2 3.5%	0	57 100.0%
40～49歳	49 69.1%	16 22.5%	3 4.2%	3 4.2%	1	71 100.0%
50～59歳	58 78.3%	15 20.3%	1 1.4%	0 0.0%	0	74 100.0%
60～69歳	84 80.8%	16 15.4%	2 1.9%	2 1.9%	1	104 100.0%
70歳以上	77 82.8%	16 17.2%	0 0.0%	0 0.0%	3	93 100.0%
合計	327 75.6%	85 19.7%	12 2.8%	8 1.9%	5	432 100.0%

③ unnecessaryな照明はこまめに消す

年齢層	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
18～19歳	4 66.7%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%	0	6 100.0%
20～29歳	15 55.6%	9 33.3%	2 7.4%	1 3.7%	0	27 100.0%
30～39歳	45 78.9%	12 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	0	57 100.0%
40～49歳	48 67.6%	19 26.8%	2 2.8%	2 2.8%	1	71 100.0%
50～59歳	57 78.1%	15 20.5%	1 1.4%	0 0.0%	1	73 100.0%
60～69歳	74 71.1%	27 26.0%	3 2.9%	0 0.0%	1	104 100.0%
70歳以上	81 87.1%	12 12.9%	0 0.0%	0 0.0%	3	93 100.0%
合計	324 75.2%	94 21.8%	10 2.3%	3 0.7%	6	431 100.0%

④ 長時間の停車中はエンジンを切る

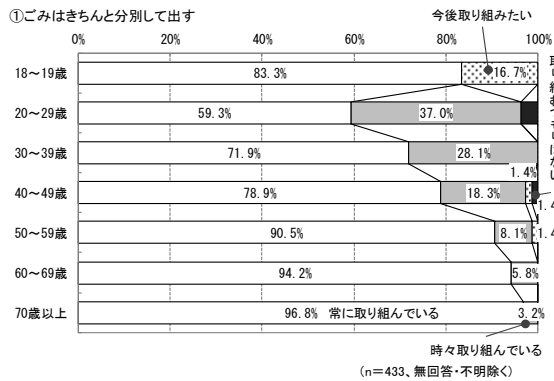
年齢層	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
18～19歳	3 50.0%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0	6 100.0%
20～29歳	11 42.3%	8 30.8%	6 23.1%	1 3.8%	1	26 100.0%
30～39歳	27 47.4%	19 33.3%	9 15.8%	2 3.5%	0	57 100.0%
40～49歳	35 50.8%	28 40.6%	3 4.3%	3 4.3%	3	69 100.0%
50～59歳	58 79.4%	13 17.8%	1 1.4%	1 1.4%	1	73 100.0%
60～69歳	81 81.0%	15 15.0%	1 1.0%	3 3.0%	5	100 100.0%
70歳以上	70 87.5%	9 11.2%	1 1.3%	0 0.0%	16	80 100.0%
合計	285 69.4%	92 22.4%	24 5.8%	10 2.4%	26	411 100.0%

常に取り組んでいる割合が多かった3行動について、年齢層別の実践状況を比較すると、全体的な傾向として年齢層が高くなるほど実践率が高くなっていることがうかがえます。

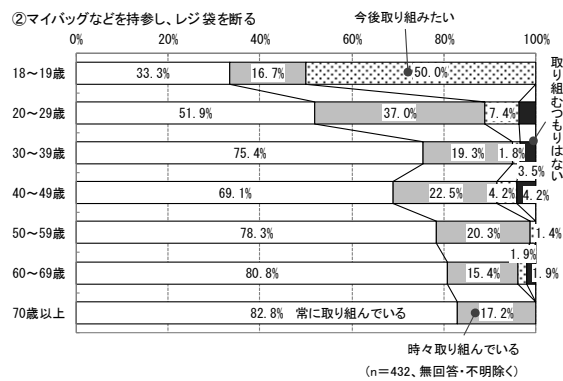
そのうち、「 unnecessaryな照明はこまめに消す」については、「30～39歳」、「50～59歳」、「70歳以上」で、「常に取り組んでいる」と回答した人の割合が特に多くなっています。このことは、地球温暖化問題に対する認知度の傾向と一致しています。

また、自動車の利用に関する項目の一例として、「長時間の停車中はエンジンを切る」の実践状況を年齢層別に比較したところ、50歳未満の世代で「常に取り組んでいる」と回答した割合がやや少なくなっていることがうかがえます。50歳以上の世代の実践率とは、およそ30～45ポイントの開きが見られます。

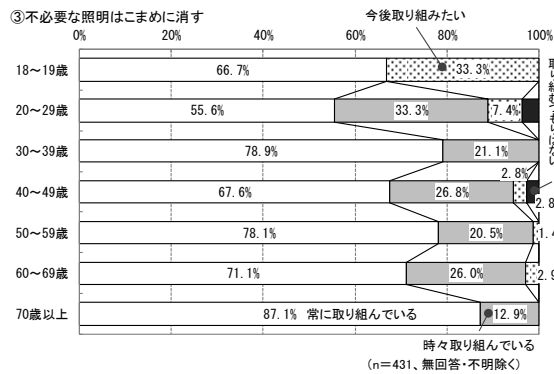
①ごみはきちんと分別して出す



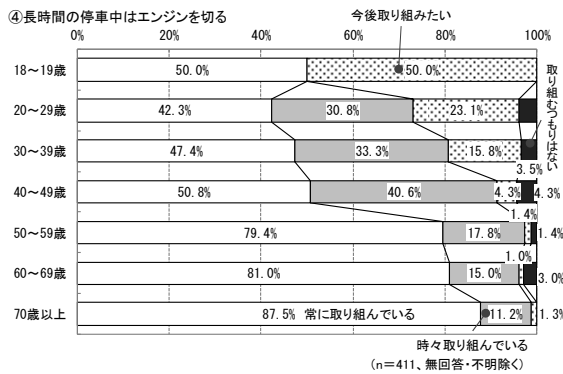
②マイバッグなどを持参し、レジ袋を断る



③ unnecessaryな照明はこまめに消す



④ 長時間の停車中はエンジンを切る



⑤できる限り車の使用を控えて、自転車や公共交通機関を利用する

年齢層	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
18～19歳	2 33.3%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%	0	6 100.0%
20～29歳	0 0.0%	10 38.5%	11 42.3%	5 19.2%	1	26 100.0%
30～39歳	6 10.5%	8 14.0%	23 40.4%	20 35.1%	0	57 100.0%
40～49歳	7 9.9%	19 26.8%	28 39.4%	17 23.9%	1	71 100.0%
50～59歳	5 6.9%	23 32.0%	26 36.1%	18 25.0%	2	72 100.0%
60～69歳	11 11.0%	35 35.0%	32 32.0%	22 22.0%	5	100 100.0%
70歳以上	13 15.5%	31 36.9%	27 32.1%	13 15.5%	12	84 100.0%
合計	44 10.6%	127 30.5%	150 36.1%	95 22.8%	21	416 100.0%

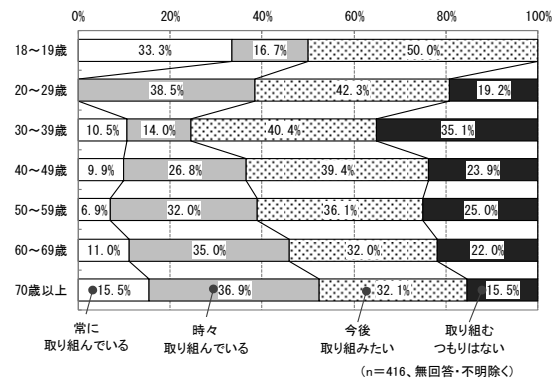
「取り組むつもりはない」割合が多かった2行動について、年齢層別の実践状況を比較すると、いずれも「30～39歳」で「取り組むつもりはない」と回答した割合が最も多くなっています。

高齢の世代になるほど実践率が概ね高くなる傾向が見られますが、「家の敷地内やベランダなどの緑を増やす」については、「70歳以上」で実践率が低下に転じています。

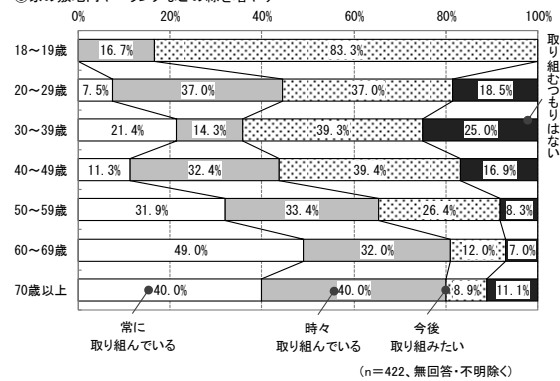
⑥家の敷地内やベランダなどの緑を増やす

年齢層	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
18～19歳	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	0	6 100.0%
20～29歳	2 7.5%	10 37.0%	10 37.0%	5 18.5%	0	27 100.0%
30～39歳	12 21.4%	8 14.3%	22 39.3%	14 25.0%	1	56 100.0%
40～49歳	8 11.3%	23 32.4%	28 39.4%	12 16.9%	1	71 100.0%
50～59歳	23 31.9%	24 33.4%	19 26.4%	6 8.3%	2	72 100.0%
60～69歳	49 49.0%	32 32.0%	12 12.0%	7 7.0%	5	100 100.0%
70歳以上	36 40.0%	36 40.0%	8 8.9%	10 11.1%	6	90 100.0%
合計	130 30.8%	134 31.8%	104 24.6%	54 12.8%	15	422 100.0%

⑤できる限り車の使用を控えて、自転車や公共交通機関を利用する



⑥家の敷地内やベランダなどの緑を増やす



【職業別クロス集計】

①ごみはきちんと分別して出す

職業	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
会社員・ 団体職員	104 84.6%	18 14.6%	0 0.0%	1 0.8%	1	123 100.0%
パート・ アルバイト	67 84.8%	12 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	1	79 100.0%
家事専業	61 89.7%	7 10.3%	0 0.0%	0 0.0%	1	68 100.0%
無職	83 94.3%	5 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	1	88 100.0%
合計	315 88.0%	42 11.7%	0 0.0%	1 0.3%	4	358 100.0%

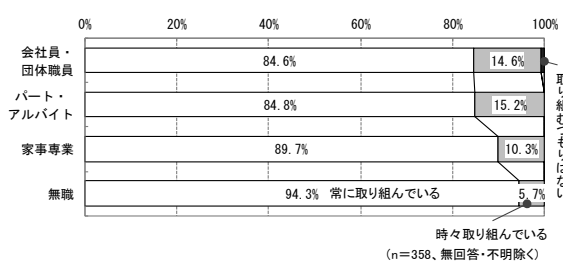
主に在宅時の行動として、「ごみはきちんと分別して出す」、「 unnecessaryな照明はこまめに消す」の2項目について、職業別に実践状況を比較したところ、いずれも若干の差ながら、「家事専業」・「無職」の人の方が「会社員・団体職員」・「パート・アルバイト」の人よりも実践率が高い傾向が見られます。

② unnecessaryな照明はこまめに消す

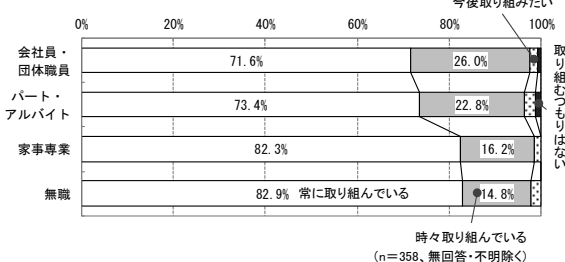
職業	常に 取り組んでいる	時々 取り組んでいる	今後 取り組みたい	取り組む つもりはない	無回答・不明	回答計
会社員・ 団体職員	88 71.6%	32 26.0%	2 1.6%	1 0.8%	1	123 100.0%
パート・ アルバイト	58 73.4%	18 22.8%	2 2.5%	1 1.3%	1	79 100.0%
家事専業	56 82.3%	11 16.2%	1 1.5%	0 0.0%	1	68 100.0%
無職	73 82.9%	13 14.8%	2 2.3%	0 0.0%	1	88 100.0%
合計	275 76.8%	74 20.6%	7 2.0%	2 0.6%	4	358 100.0%

このことから、在宅時間が長いほど、これらの行動に配慮する傾向がうかがえます。

①ごみはきちんと分別して出す



② unnecessaryな照明はこまめに消す



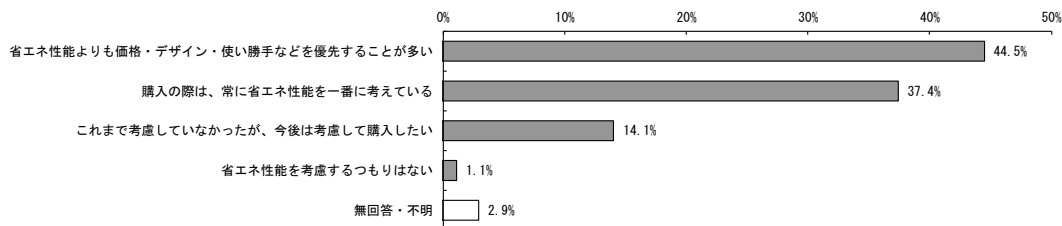
(2)あなたは家電製品を購入する際、省エネ性能について考慮していますか。

最もあてはまる番号を、○で囲んでください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
省エネ性能よりも価格・デザイン・使い勝手などを優先することが多い	196	44.5%
購入の際は、常に省エネ性能を一番に考えている	165	37.4%
これまで考慮していなかったが、今後は考慮して購入したい	62	14.1%
省エネ性能を考慮するつもりはない	5	1.1%
無回答・不明	13	2.9%
合計	441	100.0%

家電製品を購入する際に、「省エネ性能よりも価格・デザイン・使い勝手などを優先することが多い」とする回答者の割合が、44.5%で最も多くなっています。

これに対して、「購入の際は、常に省エネ性能を一番に考えている」回答者の割合は37.4%でした。



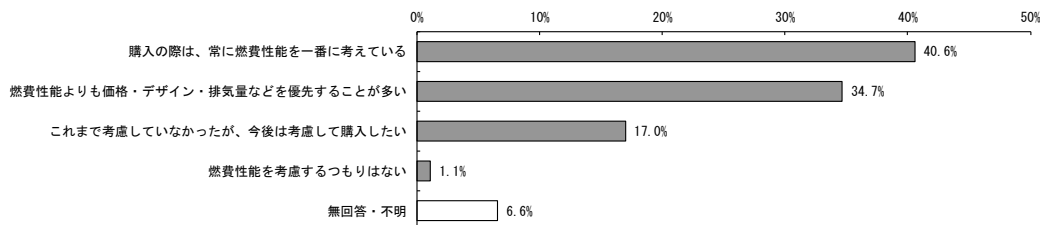
(3)あなたは自動車を購入する際、燃費性能について考慮していますか。

最もあてはまる番号を、○で囲んでください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
購入の際は、常に燃費性能を一番に考えている	179	40.6%
燃費性能よりも価格・デザイン・排気量などを優先することが多い	153	34.7%
これまで考慮していなかったが、今後は考慮して購入したい	75	17.0%
燃費性能を考慮するつもりはない	5	1.1%
無回答・不明	29	6.6%
合計	441	100.0%

自動車を購入する際に、「常に燃費性能を一番に考えている」とする回答者の割合が、40.6%で最も多くなっています。

これに対して、「燃費性能よりも価格・デザイン・排気量などを優先することが多い」とする回答者の割合は34.7%でした。

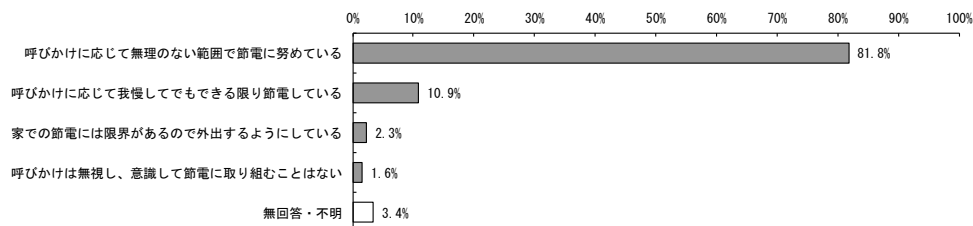


(4)電力会社などから節電要請の呼びかけがあった場合、あなたはどうしていますか。

最もあてはまる番号を、○で囲んでください。

選択肢	回答数 (人)	割合 (%)
呼びかけに応じて無理のない範囲で節電に努めている	361	81.8%
呼びかけに応じて我慢してでもできる限り節電している	48	10.9%
家での節電には限界があるので外出するようにしている	10	2.3%
呼びかけは無視し、意識して節電に取り組むことはない	7	1.6%
無回答・不明	15	3.4%
合計	441	100.0%

電力会社などからの節電要請の呼びかけに対して、「無理のない範囲で節電に努めている」回答者の割合が81.8%で最も多くなりました。



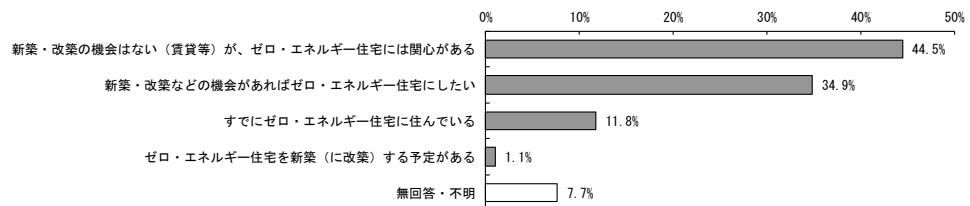
問5. あなたのお住まいについておたずねします。

(1)あなたのご家庭では、ゼロ・エネルギー住宅(断熱や採光性などを工夫してエネルギー消費量を減らす一方で、太陽光発電等でエネルギーをつくり、見かけ上のエネルギー使用量をゼロにした住宅)についてどうお考えですか。あてはまる番号を○で囲んでください。

選択肢	回答数(人)	割合(%)
新築・改築の機会はない(賃貸等)が、ゼロ・エネルギー住宅には関心がある	162	44.5%
新築・改築などの機会があればゼロ・エネルギー住宅にしたい	127	34.9%
すでにゼロ・エネルギー住宅に住んでいる	43	11.8%
ゼロ・エネルギー住宅を新築(に改築)する予定がある	4	1.1%
無回答・不明	28	7.7%
合計	364	100.0%

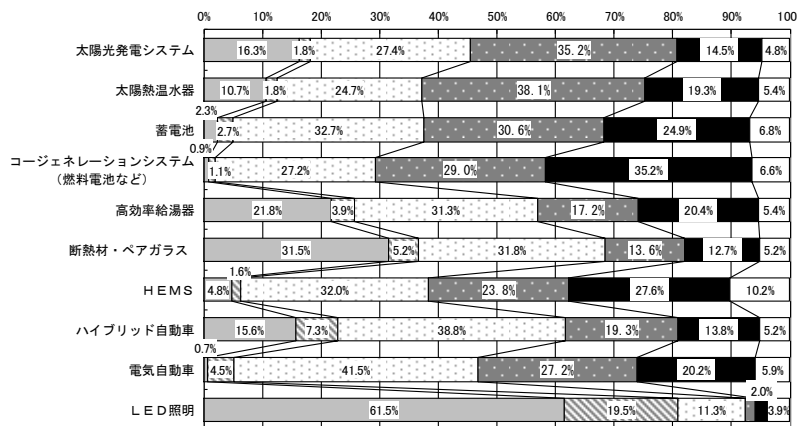
ゼロ・エネルギー住宅について、「機会はないが、関心がある」とする回答者の割合が、44.5%で最も多くなっています。

また、「すでにゼロ・エネルギー住宅に住んでいる」回答者の割合は11.8%でした。



(2)あなたのご家庭では、省エネルギーや再生可能エネルギーを考慮した設備等をすでに取り入れている、または今後取り入れる予定はありますか。それぞれの設備について、あなたのご家庭の状況に最もあてはまる番号を、○で囲んでください。(それぞれ1つに○)

設備	回答数(人)							割合(%)						
	すでに取り入れている	今後取り入れる予定である	検討してみたい	取り入れるつもりはない	わからない	無回答	回答計	すでに取り入れている	今後取り入れる予定である	検討してみたい	取り入れるつもりはない	わからない	無回答	回答計
太陽光発電システム	72	8	121	155	64	21	441	16.3%	1.8%	27.4%	35.2%	14.5%	4.8%	100.0%
太陽熱温水器	47	8	109	168	85	24	441	10.7%	1.8%	24.7%	38.1%	19.3%	5.4%	100.0%
蓄電池	10	12	144	135	110	30	441	2.3%	2.7%	32.7%	30.6%	24.9%	6.8%	100.0%
コージェネレーションシステム(燃料電池など)	4	5	120	128	155	29	441	0.9%	1.1%	27.2%	29.0%	35.2%	6.6%	100.0%
高効率給湯器	96	17	138	76	90	24	441	21.8%	3.9%	31.3%	17.2%	20.4%	5.4%	100.0%
断熱材・ペアガラス	139	23	140	60	56	23	441	31.5%	5.2%	31.8%	13.6%	12.7%	5.2%	100.0%
HEMS	21	7	141	105	122	45	441	4.8%	1.6%	32.0%	23.8%	27.6%	10.2%	100.0%
ハイブリッド自動車	69	32	171	85	61	23	441	15.6%	7.3%	38.8%	19.3%	13.8%	5.2%	100.0%
電気自動車	3	20	183	120	89	26	441	0.7%	4.5%	41.5%	27.2%	20.2%	5.9%	100.0%
LED照明	271	86	50	8	9	17	441	61.5%	19.5%	11.3%	1.8%	2.0%	3.9%	100.0%



すでに取り入れている省エネルギーに関する設備としては、「LED照明」が61.5%、「断熱材・ペアガラス」が31.5%と多くなっています。

また、今後取り入れる予定の設備としても、「LED照明」が19.5%と最も多くなっています。

すでに取り入れている再生可能エネルギーに関する設備としては、「太陽光発電システム」(16.3%)、「太陽熱温水器」(10.7%)が10%を超えています。

また、検討してみたい設備としては、「電気自動車」(41.5%)、「ハイブリッド自動車」(38.8%)などの回答割合が高くなっています。

すでに取り入れている  
取り入れる予定はないが検討してみたい  
わからない  
今後取り入れる予定である  
取り入れるつもりはない  
無回答

○意見・要望等（自由記述）

◆取り組み方・姿勢等(14件)
役所が率先して省エネにつとめて貰いたい。
みんなが少しずつできる事をしていくしかないので、長期的になってしまい、どんどん温暖化になってしまう。仕方ないのかな。
地球温暖化問題は規模が大きすぎて、自分をはじめとする企業etc問題に対して取り組んでいる事が、実際に効果が 出ているのかがわからないのが残念だし、それが数値化するなどわかりやすく提示されれば、取り組む人や企業 がもっと増えると思いました。
毎年気温が上昇し、地球はいずれなくなるような、TVで見ると怖いのが、私たちが生きている間にはおこらないだろうと、 日頃あまり努力していなかったが、もっと知識を深め、子孫の為に取り組まないといけないと反省した。
小さな事でもこつこつと進めて行く！
CO <sub>2</sub> 排出大国が優先的に取り組むべきと考える。また、各自の積極対応も欠かせない。
市内の町、地区単位でエコ活動の取り組みを競い合わせるとかあると、皆もう少し気合を入れるのではないのでしょうか。
経済優先から環境優先へ転換が必要と思う。
地球上の人全員で取り組む事が大事だと思う。
自分に出来る事から始めます。
質問に対し、回答が一つというのは難しかったです。温暖化は一人ひとりの自覚がないと進めるのも大変でしょう。でも、大切なことなので進めていくのが重要だと思います。
行政はあくまでサポートに徹し、金銭面での優遇などで市民や企業に自発的な活動を促すのが良いのではないかと思います。
スウェーデンやドイツ、アメリカのポートランドなど、環境問題先進国を目指して、一人一人が意識的に(しかも嫌々ではなく)取り組んでいけたらと思います。循環可能な社会に(町に)なってほしい。
アンケートを記入していく中で、自分の意識のあり方を再考させてもらいました。
◆地球温暖化に対する認識(3件)
毎年のように天候が急変しています。今後も予測しにくいと思います。数年後どうなるのか心配です。
火山の爆発etc.地球は原則、温暖化の周期に入ったのではないかと。この周期はこれ迄何度もあった。
地球の温度は数百年のスパンで上昇と下降を繰り返しており、近年の産業活動が地球温暖化を引き起こしているわけではないとする説を支持する。
◆公共交通・自動車の利用等(6件)
車が多過ぎるので、省エネ・健康の為、歩行・自転車に乗るようにすべき。
公共交通機関の充実をお願いします。
公共交通機関の無い地域での交通手段の整備が必要である。
公共交通を使いたいが、山間部のため非常に便数が少なく、自家用車は必要でなるべく安くするため、燃料をムダにしないよう気をつけている。山も平地も緑だらけなので、ずいぶん地球温暖化にはならないように貢献していると思う。酸素がいっぱいです。
自転車が走りやすいように整備してほしい。(オランダなどのように)
車がむかしと比べたら多すぎるので、いくら言ってもだめ。トラック見てみ。黒い煙を出して走っているではないか。
◆取り組み・対策を進めていくうえでの支障(12件)
設備するにもお金がない。
個人的には努力しているが、賃貸アパートなので家主さんに従っていくしかない。問5(2)については、照明は一部LEDでした。
年利的に不可能な事が多い。補助金があれば考えたい部分もある。
マンション在住なので、太陽光発電等は興味はありますが導入はし辛いです。そういう住環境でも取り入れられる省エネの方法に興味があります。
行動のできる省エネ等はすでに実施しているが、新しく省エネの為に購入しての対策は出来かねます(年金生活)。
72才の年金生活者であり、また、築40年以上の木造住宅である。経済的に新築不可能である。LED照明採用、風呂は廃木材使用で省エネ中。
手法はあっても導入する費用がないので、支援・減税をご検討頂きたい。
良い設備は取り入れたいが、費用がかかる事なので、なかなか難しい。
消費者の負担が増えないようにしてもらいたい。(ゴミ袋の値段、LEDなど環境にいい商品は値段が割高なので安いものを求めてしまう。)太陽光発電の売電料も元は取れるのか？
補助金が増えれば取り入れやすいのに…
高齢夫婦で後を継ぐ者もいないので、経済負担を伴う現況以上の大きな変更は難しく思います。
設備を取り入れる為には、まずは経済的負担が一番大きい。

◆具体的な取り組み・対策等の提案(14件)
家庭での対策には限度があると思うから、工場などの機械の消費電力や温室効果ガス排出量から削減した方がいいと思う。市営住宅等も断熱やオール電化、太陽光発電対応にしてほしい。市役所にも太陽光発電を取り入れて、全面的に「エコ」をアピールすべきだと思う。
自治体としては街灯のLED化を進めていくだけでも変化は大きいと思います。
経済活動をひかえめに!!深夜は厳禁にすべし!作りすぎ製品の再考案!
市でできることは、啓発活動、設備助成、交流事業での貢献。また、進出企業の選定にも使えるようなまちづくり・都市計画に平素から取り組んで、魅力アップ(景観・生活の便利さ、交通・道路整備)を図っておきたいものです。
地球温暖化対策アンケート調査からみても、あり方、進め方がいろいろあると知りました。私の一番は、やはり自然破壊のない緑をいっぱい残してほしいです。
安全な原発は可能な限り運転する。トランプ大統領に辞任してもらおう。
緑化センター←伐材(粉材して肥料にする)
人が多く集まり、どんどん発展している東広島市です。建物を建てる際には環境や街並みにあった美しい開発をするべきだと思います。きれいな自然豊かな情緒のある町をこわさないようにできるのは今だと思います。
食品スーパー店での石油使用のゴミ排出量が日常一番多いと思う。減量化を考えてほしい。
我が家では最新のエコカーに乗っていますが、友人の中には20年近く前の排ガス規制していない車に乗り続けている人もいます。税金をもっと安くして、古い車はもっと高くしてもらいたいです。現在の差は少なすぎる。
事業者のごみや廃棄物の減量化やリサイクルを強化してほしい。
太陽光などは、感じの悪いセールスがしょっちゅう来るので、まだ本当に将来的に有益な商品なのか信じられない。新しいものを購入して節電するより、無駄なものを増やさない生活をしたいです。
変に地方で独自活動をせず、全国的なコンテンツの再利用や共通化を図るべき。各地方が独自に類似作業をしている現状こそが、環境悪化の一因ではないのか? 豪華な市役所を見るにつけ、効率的な運営ができるとは思えないので、支出を増やさないで欲しい。まずは市役所で、中古品の活用、暖房温度低下、公用車を自転車に代替など、コスト削減と環境改善を両立させる等の取り組みをした上で、市民への協力を呼びかけてほしい。
県・市が一体となって太陽光発電の普及に取り組んでほしい。
◆環境教育・意識啓発・広報普及等(13件)
個人の考えによるところが大きいのではないか。小さいころからの教育が必要と思う。
一人一人が意識を高め、できること(ゴミ分別、節電、省エネ製品の購入など)に取り組めたら良いと思います。
市政や企業が行っているイメージです。我々市民がもっと具体的に動くには、学習会・イベント等をやわらかいイメージで機会を増やしていく必要があるのでは?(例:町内会の環境整備の日に、人が集まった時に啓発活動を行うなど)
人の関心をひくためには、見えるところの変化が重要だと思います。
各家庭では経済力が異なる為、自ずと取り組み方の姿勢が違います。家庭で取り組む時、行政側の関わり方が、中卒にも理解出来るよう噛み砕いた内容で広報をお願いします。
地球温暖化に関する件は、一人一人が関心を持つ事。大変難しい件ですが、子供の時から家庭・学校教育が大切。
エアコンの温度などは一般的によく知られている対策のあり方だが、そのエアコンの温度のようによく知られているというようになるよう、もっと対策を普及していける機会がもっと増え、市全体で〇〇デーというような日を設けても楽しいと思う。
人によって取り組む意識に差があると思うので、身近に簡単にできるエコなこと、省エネなことを周知していただきたい。
各々の温暖化の認識が必要だと思います。
誰でも簡単にできることから市(行政)が市民に教えていただきたい。
行政の取り組みによって市民の理解が深まるといいと思います。
何をすればどれほどの効果があるのか(期待値でも結構)、具体的に積算した数値(熱量や金額など)で示して、広報誌などで発信してほしい。設問は、住民や市が実際に対応できる範囲のことで設定されたい。(新しい技術や製品開発などはできっこない)
温室効果ガスの最大の排出国である中国、アメリカ、インド等があまり積極的でなく、日本国民としては無力感を感じる。国、自治体での大きな施策のもとで、市民、国民の地道な努力が必要と考えるので、市として市民への広報活動を積極的に行っていただきたい。

◆その他(10件)
ゴミ袋等の値上げをした際は、何に使用したのか明確に示してほしい。
何をどう実行すべきか、アンケートを見てもよくわかりません。
10haの水田・山あり。維持管理を何とかして。
大国、特に中国、軍事力に資金を使いすぎる。もっと国民の生命、地球全体の生命について考えるべきである。日本国は借金を減少させて、国土に適合した生活環境を考え、政党も自民・民主の2政党でよい。政治・仏教も頂点を求めれば一つであり、国民・人民の生きるためのものである。平和な国土があり、頂点は国民が支えている事を政治する者は忘れていない。多党政治を作らないように、法律をつくる。憲法改正どころではない。政治・政党のあり方を改正すべきである。国民の安心・安全な国づくりを考えること。
新しい技術開発のための増税なら快く受け入れます。
個人的な意見ですが、山、森林、土地(空地)等に家やモノを建設しなければ、自然は残る。もちろん、多少の手入れは必要だが、人間達の生活と安らぎを求めから、逆に自然は残らず地盤が悪くなっていき、災害時に大変な事になっている。人間がすべての生態を崩している。そのせいで動物達の生態も崩してしまっている。
アンケートにもゴミの件が記されているが、有料化されたにもかかわらず庭木を切ったもの袋に入れず、ひもで束ねただけのものでも未だ業者の方は回収して帰るが、いかがなものかと。回収日3回のうち、1~2回は必ず出している人にも悪意を感じるが、業者にも厳しい指導をしてもらわないと、ルールを守って出すのがアホらしくなる。ゴミブック保存版にも指定袋に入っていない場合、収集しないと書いてある。周りでは不満の声がかなり出ている。私達はルールを守り袋に入れて出している！至急の業者への指導を願う。
水質汚濁や山林汚染をしている野山牧場の牛ふん放置をきびしく取り締まっていただきたい。(アキツ、キダニ、ヤハラ)
東広島は外国の方が多のですが、きちんとごみを捨ててないので、それも考えないといけないかもしれませんね。どんどん家やアパートが増えているし、対策は難しそうです。
ごみの袋が高い。
以上 総数 72件

## (2) 事業者アンケート調査

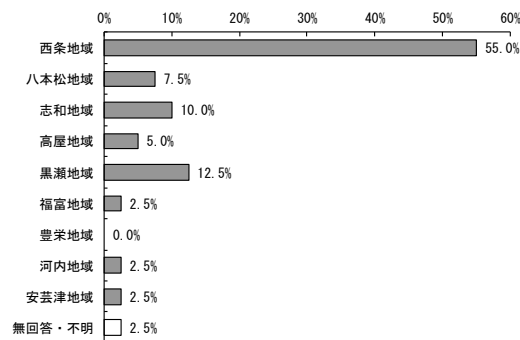
### 地球温暖化に関する事業者アンケート調査結果

【対象】 東広島市内に事業所を置く 100事業者（無作為抽出）  
 【調査方法】 郵送方式（料金受取人払いの返信用封筒を添えて郵送）  
 【調査期間】 平成29年11月27日(月)～12月11日(月)  
 【回収状況】 配布:100 有効回収票: 40 ⇒ 有効回収率 40.0%

#### 問1. 貴事業所についておたずねします。

(1) 貴事業所の所在地はどの地域に該当しますか。

選択肢	回答数	割合 (%)
西条地域	22	55.0%
八本松地域	3	7.5%
志和地域	4	10.0%
高屋地域	2	5.0%
黒瀬地域	5	12.5%
福富地域	1	2.5%
豊栄地域	0	0.0%
河内地域	1	2.5%
安芸津地域	1	2.5%
無回答・不明	1	2.5%
合計	40	100.0%

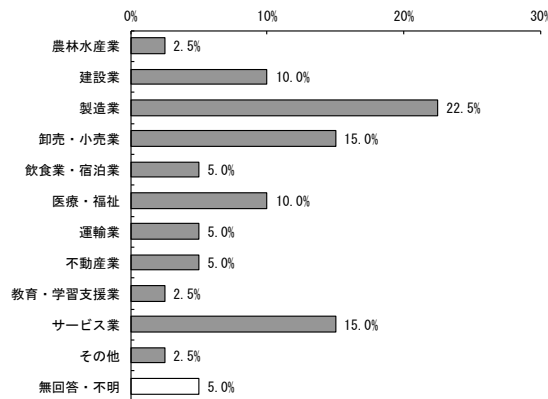


所在地は、「西条地域」の占める割合が55.0%で最も多くなっています。

次いで「黒瀬地域」が12.5%となっています。

(2) 貴事業所の業種はどれに該当しますか。

選択肢	回答数	割合 (%)
農林水産業	1	2.5%
建設業	4	10.0%
製造業	9	22.5%
卸売・小売業	6	15.0%
飲食業・宿泊業	2	5.0%
医療・福祉	4	10.0%
運輸業	2	5.0%
不動産業	2	5.0%
教育・学習支援業	1	2.5%
サービス業	6	15.0%
その他	1	2.5%
無回答・不明	2	5.0%
合計	40	100.0%



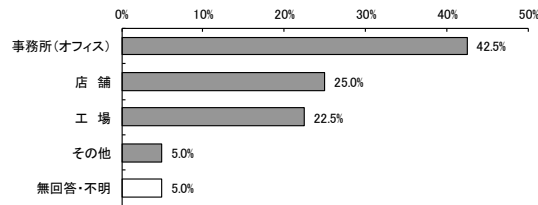
業種は、「製造業」の占める割合が22.5%で最も多くなっています。

次いで「卸売・小売業」、「サービス業」が15.0%、「建設業」、「医療・福祉」が10.0%となっています。



(3) 貴事業所の形態はどれに該当しますか。(複合している場合は、主たる形態をお答えください。)

事業所の形態	回答数	割合 (%)
事務所(オフィス)	17	42.5%
店舗	10	25.0%
工場	9	22.5%
その他	2	5.0%
無回答・不明	2	5.0%
合計	40	100.0%

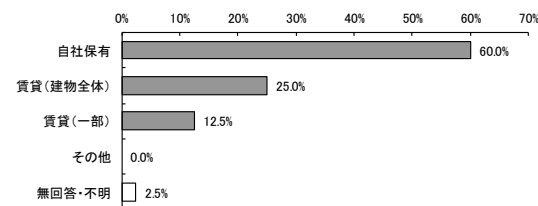


事業所の形態は、事務所(オフィス)の占める割合が42.5%で最も多くなっています。

次いで「店舗」が25.0%、「工場」が22.5%となっています。

(4) 貴事業所の建物の所有形態はどれに該当しますか。(複合している場合は、主たる所有形態をお答えください。)

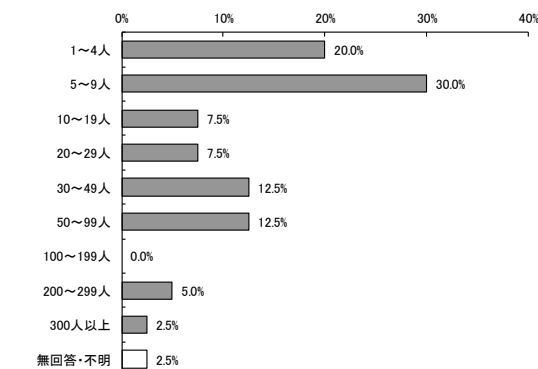
建物の所有形態	回答数	割合 (%)
自社保有	24	60.0%
賃貸(建物全体)	10	25.0%
賃貸(一部)	5	12.5%
その他	0	0.0%
無回答・不明	1	2.5%
合計	40	100.0%



建物の所有形態は、「自社保有」の割合が60.0%で最も多くなっています。

(5) 貴事業所の従業員数はどれぐらいですか。

従業員数	回答数	割合 (%)
1~4人	8	20.0%
5~9人	12	30.0%
10~19人	3	7.5%
20~29人	3	7.5%
30~49人	5	12.5%
50~99人	5	12.5%
100~199人	0	0.0%
200~299人	2	5.0%
300人以上	1	2.5%
無回答・不明	1	2.5%
合計	40	100.0%



従業員数は、「5~9人」の事業所の割合が30.0%で最も多くなっています。

また、従業員数10人未満の事業所が、回答者全体の半数(50.0%)を占めています。

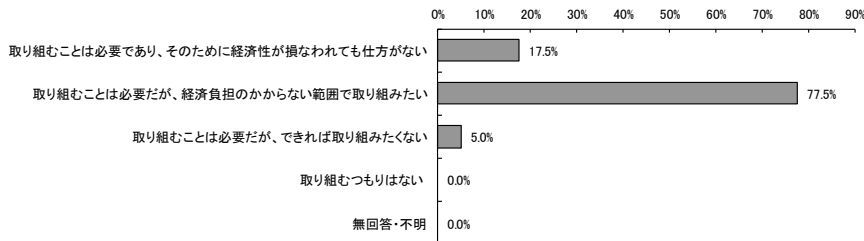
問2. 貴事業所が考える地球温暖化防止に向けた取り組みについておたずねします。

(1) 貴事業所では、地球温暖化防止に取り組むことについて、どのようにお考えですか。

選択肢	回答数	割合 (%)
取り組むことは必要であり、そのために経済性が損なわれても仕方がない	7	17.5%
取り組むことは必要だが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい	31	77.5%
取り組むことは必要だが、できれば取り組みたくない	2	5.0%
取り組むつもりはない	0	0.0%
無回答・不明	0	0.0%
合計	40	100.0%

地球温暖化防止に取り組むことについて、回答者の77.5%が「取り組むことは必要だが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい」と考えています。

また、「取り組むつもりはない」と回答した事業者はいませんでした。



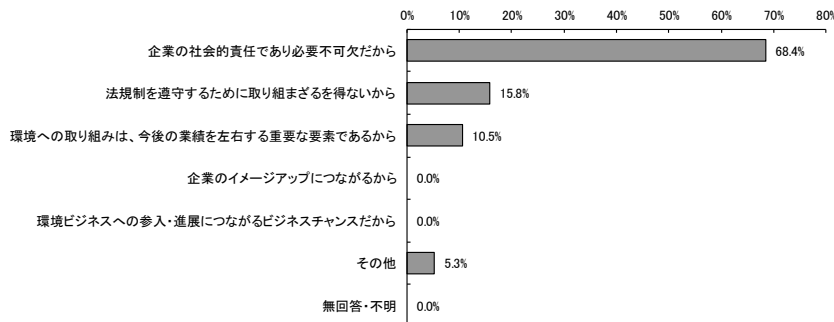
(2) (1)で「1. 取り組むことは必要であり、そのために経済性が損なわれても仕方がない」「2. 取り組むことは必要だが、経済負担のかからない範囲で取り組みたい」を選んだ方のみお答えください。その最も大きな理由は何ですか。

選択肢	回答数	割合 (%)
企業の社会的責任であり必要不可欠だから	26	68.4%
法規制を遵守するために取り組まざるを得ないから	6	15.8%
環境への取り組みは、今後の業績を左右する重要な要素であるから	4	10.5%
企業のイメージアップにつながるから	0	0.0%
環境ビジネスへの参入・進展につながるビジネスチャンスだから	0	0.0%
その他	2	5.3%
無回答・不明	0	0.0%
合計	38	100.0%

地球温暖化防止に取り組みたいと回答した理由として、「企業の社会的責任であり必要不可欠だから」と考える事業者が68.4%を占め、最も多くなっています。

一方で、「企業のイメージアップにつながるから」、「環境ビジネスへの参入・進展につながるビジネスチャンスだから」などの積極的な考え方を示す事業者はいませんでした。

その他では、「社会的常識として」との回答が見られました。



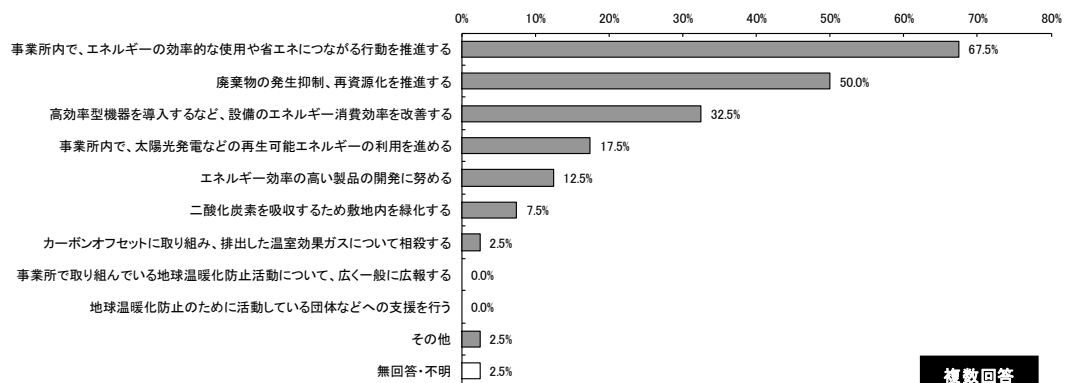
(3) 地球温暖化防止のためには、**事業所**としてどのような取り組みが必要だとお考えですか。より必要だと考える番号を○で囲んでください。(複数回答)

選択肢	回答数	割合 (%)
事業所内で、エネルギーの効率的な使用や省エネにつながる行動を推進する	27	67.5%
廃棄物の発生抑制、再資源化を推進する	20	50.0%
高効率型機器を導入するなど、設備のエネルギー消費効率を改善する	13	32.5%
事業所内で、太陽光発電などの再生可能エネルギーの利用を進める	7	17.5%
エネルギー効率の高い製品の開発に努める	5	12.5%
二酸化炭素を吸収するため敷地内を緑化する	3	7.5%
カーボンオフセットに取り組み、排出した温室効果ガスについて相殺する	1	2.5%
事業所で取り組んでいる地球温暖化防止活動について、広く一般に広報する	0	0.0%
地球温暖化防止のために活動している団体などへの支援を行う	0	0.0%
その他	1	2.5%
無回答・不明	1	2.5%
回答総数	78	
回答数合計	40	100.0%

地球温暖化防止のために必要な取り組みとして、回答者の67.5%が「事業所内で、エネルギーの効率的な使用や省エネにつながる行動を推進する」をあげています。

また、「廃棄物の発生抑制、再資源化を推進する」をあげた事業者が、半数(50.0%)に上っています。

一方で、自社が取り組む地球温暖化防止活動の広報や活動団体への支援をあげる事業者はいませんでした。



複数回答

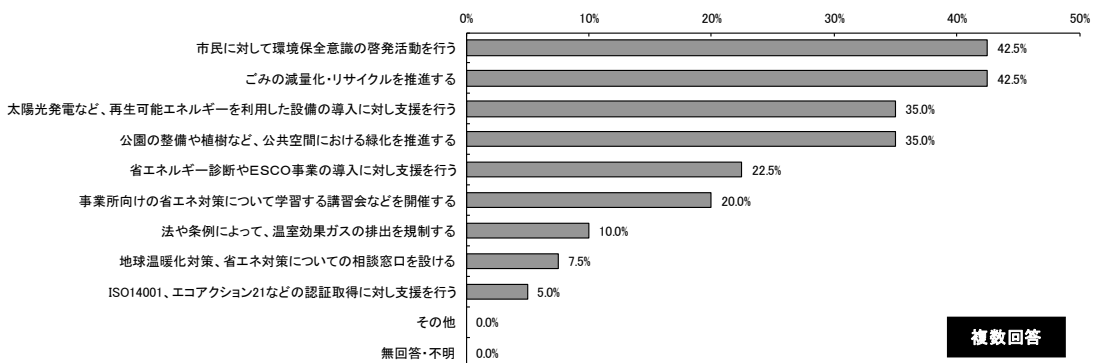
(4) 地球温暖化防止のために、**市(行政)**に期待する施策は何ですか。あてはまる番号を○で囲んでください。(複数回答)

選択肢	回答数	割合 (%)
市民に対して環境保全意識の啓発活動を行う	17	42.5%
ごみの減量化・リサイクルを推進する	17	42.5%
太陽光発電など、再生可能エネルギーを利用した設備の導入に対し支援を行う	14	35.0%
公園の整備や植樹など、公共空間における緑化を推進する	14	35.0%
省エネルギー診断やESCO事業の導入に対し支援を行う	9	22.5%
事業所向けの省エネ対策について学習する講習会などを開催する	8	20.0%
法や条例によって、温室効果ガスの排出を規制する	4	10.0%
地球温暖化対策、省エネ対策についての相談窓口を設ける	3	7.5%
ISO14001、エコアクション21などの認証取得に対し支援を行う	2	5.0%
その他	0	0.0%
無回答・不明	0	0.0%
回答総数	88	
回答数合計	40	100.0%

市(行政)に対して期待する取り組みとして、「市民に対して環境保全意識の啓発活動を行う」、「ごみの減量化・リサイクルを推進する」を、ともに回答者の42.5%にあたる事業者があげています。

そのほか、回答者の30%以上が、「太陽光発電など、再生可能エネルギーを利用した設備の導入に対し支援を行う」、「公園の整備や植樹など、公共空間における緑化を推進する」(ともに35.0%)をあげています。

なお、選択肢以外のその他の取り組みをあげる事業者はいませんでした。



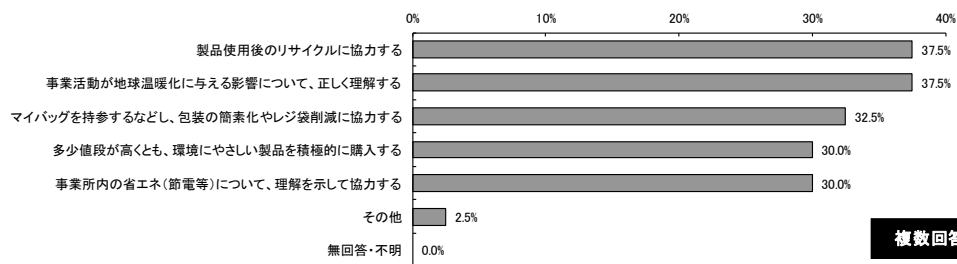
複数回答

(5) 地球温暖化防止のために、**市民**に期待することは何ですか。あてはまる番号を○で囲んでください。(複数回答)

選択肢	回答数	割合 (%)
製品使用後のリサイクルに協力する	15	37.5%
事業活動が地球温暖化に与える影響について、正しく理解する	15	37.5%
マイバッグを持参するなどし、包装の簡素化やレジ袋削減に協力する	13	32.5%
多少値段が高くとも、環境にやさしい製品を積極的に購入する	12	30.0%
事業所内の省エネ(節電等)について、理解を示して協力する	12	30.0%
その他	1	2.5%
無回答・不明	0	0.0%
回答総数	68	
回答数合計	40	100.0%

市民に対して期待する取り組みでは、「製品使用後のリサイクルに協力する」、「事業活動が地球温暖化に与える影響について、正しく理解する」と回答した事業者の割合が、ともに37.5%で最も多くなっています。

「マイバッグを持参するなどし、包装の簡素化やレジ袋削減に協力する」など、上記以外の取り組みをあげる事業者の割合には、大きな差は見られませんでした。

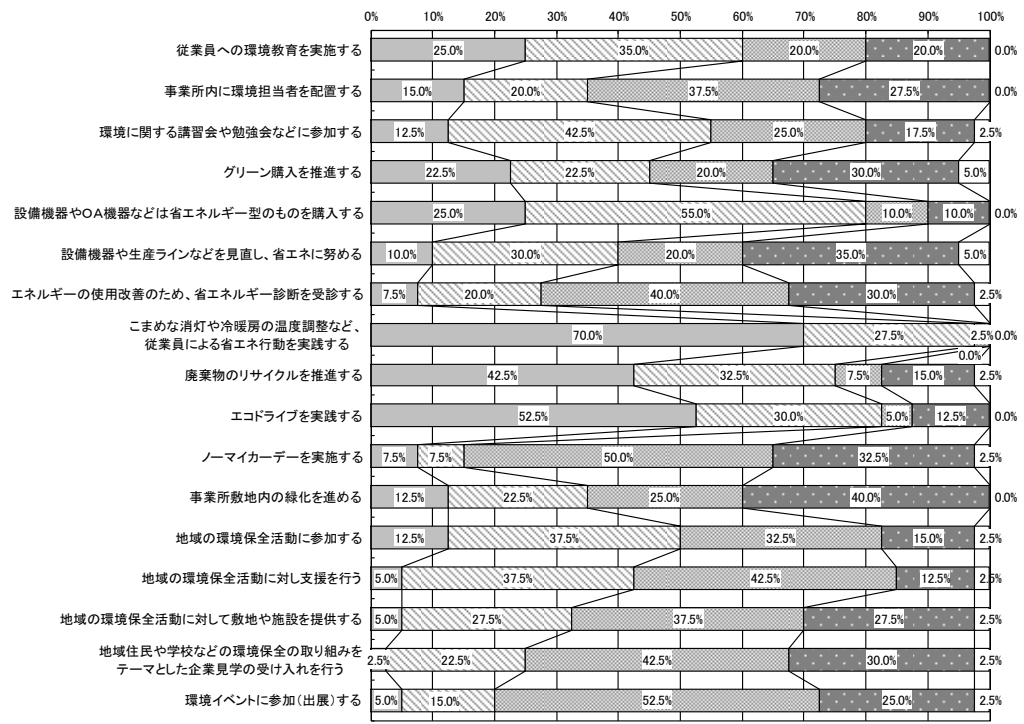


複数回答

問3. 貴事業所での、地球温暖化防止につながる取り組みの実施状況についておたずねします。

(1)下の表は、事業活動において地球温暖化防止につながる取り組みの一部です。  
これらの取り組みについて、貴事業所での状況に最もあてはまる番号を○で囲んでください。

行動内容	回答数					回答計	割合(%)					回答計
	取り組んでいない	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	無回答・不明		取り組んでいない	今後取り組む予定である	今後も取り組む予定はない	該当しない	無回答・不明	
従業員への環境教育を実施する	10	14	8	8	0	40	25.0%	35.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%
事業所内に環境担当者を配置する	6	8	15	11	0	40	15.0%	20.0%	37.5%	27.5%	0.0%	100.0%
環境に関する講習会や勉強会などに参加する	5	17	10	7	1	40	12.5%	42.5%	25.0%	17.5%	2.5%	100.0%
グリーン購入を推進する	9	9	8	12	2	40	22.5%	22.5%	20.0%	30.0%	5.0%	100.0%
設備機器やOA機器などは省エネルギー型のもを購入する	10	22	4	4	0	40	25.0%	55.0%	10.0%	10.0%	0.0%	100.0%
設備機器や生産ラインなどを見直し、省エネに努める	4	12	8	14	2	40	10.0%	30.0%	20.0%	35.0%	5.0%	100.0%
エネルギーの使用改善のため、省エネルギー診断を受診する	3	8	16	12	1	40	7.5%	20.0%	40.0%	30.0%	2.5%	100.0%
こまめな消灯や冷暖房の温度調整など、従業員による省エネ行動を実践する	28	11	1	0	0	40	70.0%	27.5%	2.5%	0.0%	0.0%	100.0%
廃棄物のリサイクルを推進する	17	13	3	6	1	40	42.5%	32.5%	7.5%	15.0%	2.5%	100.0%
エコドライブを実践する	21	12	2	5	0	40	52.5%	30.0%	5.0%	12.5%	0.0%	100.0%
ノーマイカーデーを実施する	3	3	20	13	1	40	7.5%	7.5%	50.0%	32.5%	2.5%	100.0%
事業所敷地内の緑化を進める	5	9	10	16	0	40	12.5%	22.5%	25.0%	40.0%	0.0%	100.0%
地域の環境保全活動に参加する	5	15	13	6	1	40	12.5%	37.5%	32.5%	15.0%	2.5%	100.0%
地域の環境保全活動に対し支援を行う	2	15	17	5	1	40	5.0%	37.5%	42.5%	12.5%	2.5%	100.0%
地域の環境保全活動に対して敷地や施設を提供する	2	11	15	11	1	40	5.0%	27.5%	37.5%	27.5%	2.5%	100.0%
地域住民や学校などの環境保全の取り組みをテーマとした企業見学の受け入れを行う	1	9	17	12	1	40	2.5%	22.5%	42.5%	30.0%	2.5%	100.0%
環境イベントに参加(出展)する	2	6	21	10	1	40	5.0%	15.0%	52.5%	25.0%	2.5%	100.0%

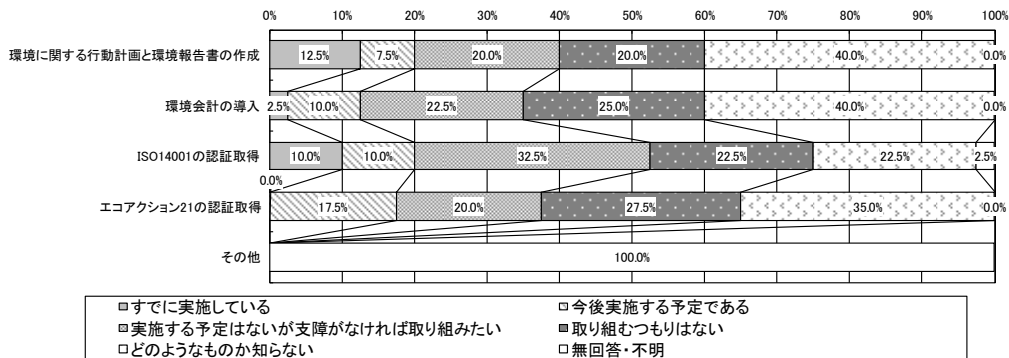


地球温暖化防止につながる取り組みの中で、常に取り組んでいる割合が高いものとして、「こまめな消灯や冷暖房の温度調節など、従業員による省エネ行動を実践する」(70.0%)、「エコドライブを実践する」(52.5%)の実践割合が半数を超えています。

一方で、取り組むつもりはない割合が高い取り組みとして、「事業所敷地内の緑化を進める」(40.0%)、「設備機器や生産ラインなどを見直し、省エネに努める」(35.0%)、「ノーマイカーデーを実施する」(32.5%)をあげる事業者の割合が30%を超えています。

(2) 下の表は、環境に配慮した経営手法の一部です。これらの手法について、貴事業所での状況に最もあてはまる番号を○で囲んでください。

経営手法	回答数						割合(%)							
	実施 すでに している	今後 実施する 予定である	今後 も実施する 予定はない	該当 しない	どの ようなもの か 知らない	無 回答・不 明	回答 計	実施 すでに している	今後 実施する 予定である	今後 も実施する 予定はない	該当 しない	どの ようなもの か 知らない	無 回答・不 明	回答 計
環境に関する行動計画と環境報告書の作成	5	3	8	8	16	0	40	12.5%	7.5%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	100.0%
環境会計の導入	1	4	9	10	16	0	40	2.5%	10.0%	22.5%	25.0%	40.0%	0.0%	100.0%
ISO14001の認証取得	4	4	13	9	9	1	40	10.0%	10.0%	32.5%	22.5%	22.5%	2.5%	100.0%
エコアクション21の認証取得	0	7	8	11	14	0	40	0.0%	17.5%	20.0%	27.5%	35.0%	0.0%	100.0%
その他	0	0	0	0	0	40	40	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%



環境に配慮した経営手法の中で、すでに実施している取り組みとして、「環境に関する行動計画と環境報告書の作成」、「環境会計の導入」、「ISO14001の認証取得」の3つがあげられています。

一方で、「環境に関する行動計画と環境報告書の作成」、「環境会計の導入」については、回答者の40.0%が「どのようなものか知らない」と回答しています。

なお、選択肢以外のその他の取り組みをあげる事業者はいませんでした。

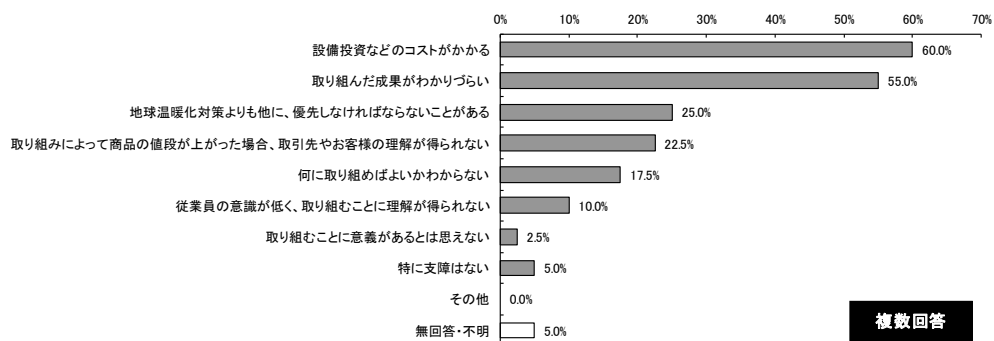
(3) 今後、地球温暖化防止に取り組むとしたら、どのようなことが支障となりますか。最も重要視することについて番号を○で囲んでください。(複数回答)

選択肢	回答数	割合(%)
設備投資などのコストがかかる	24	60.0%
取り組んだ成果がわかりづらい	22	55.0%
地球温暖化対策よりも他に、優先しなければならないことがある	10	25.0%
取り組みによって商品の値段が上がった場合、取引先やお客様の理解が得られない	9	22.5%
何に取り組めばよいかわからない	7	17.5%
従業員の意識が低く、取り組むことに理解が得られない	4	10.0%
取り組むことに意義があるとは思えない	1	2.5%
特に支障はない	2	5.0%
その他	0	0.0%
無回答・不明	2	5.0%
回答総数	81	
回答数合計	40	100.0%

地球温暖化防止に取り組む上での支障として、「設備投資などのコストがかかる」ことをあげる事業者の割合が60.0%を占め、最も多くなっています。

次いで回答者の55.0%が、「取り組んだ成果がわかりづらい」ことをあげています。

「特に支障はない」と回答した事業者は、全体の5.0%でした。

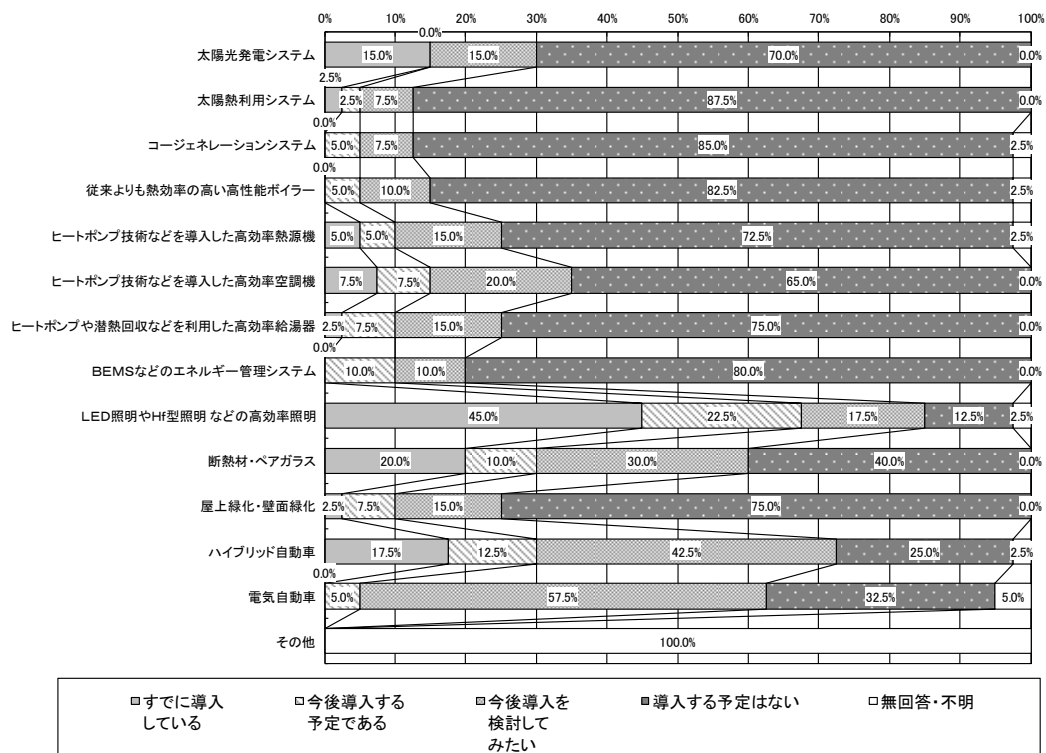


複数回答

問4. 貴事業所での、設備の導入状況についておたずねします。

(1) 貴事業所では、省エネルギーや再生可能エネルギーを考慮した設備を導入していますか。  
 下のそれぞれの設備について、貴事業所での状況に最もあてはまる番号を○で囲んでください。

設備	回答数					割合(%)						
	すでに導入している	今後導入する予定である	今後導入を検討してみたい	導入する予定はない	無回答・不明	合計	すでに導入している	今後導入する予定である	今後導入を検討してみたい	導入する予定はない	無回答・不明	合計
太陽光発電システム	6	0	6	28	0	40	15.0%	0.0%	15.0%	70.0%	0.0%	100.0%
太陽熱利用システム	1	1	3	35	0	40	2.5%	2.5%	7.5%	87.5%	0.0%	100.0%
コージェネレーションシステム	0	2	3	34	1	40	0.0%	5.0%	7.5%	85.0%	2.5%	100.0%
従来よりも熱効率の高い高性能ボイラー	0	2	4	33	1	40	0.0%	5.0%	10.0%	82.5%	2.5%	100.0%
ヒートポンプ技術などを導入した高効率熱源機	2	2	6	29	1	40	5.0%	5.0%	15.0%	72.5%	2.5%	100.0%
ヒートポンプ技術などを導入した高効率空調機	3	3	8	26	0	40	7.5%	7.5%	20.0%	65.0%	0.0%	100.0%
ヒートポンプや潜熱回収などを利用した高効率給湯器	1	3	6	30	0	40	2.5%	7.5%	15.0%	75.0%	0.0%	100.0%
BEMSなどのエネルギー管理システム	0	4	4	32	0	40	0.0%	10.0%	10.0%	80.0%	0.0%	100.0%
LED照明やHf型照明 などの高効率照明	18	9	7	5	1	40	45.0%	22.5%	17.5%	12.5%	2.5%	100.0%
断熱材・ペアガラス	8	4	12	16	0	40	20.0%	10.0%	30.0%	40.0%	0.0%	100.0%
屋上緑化・壁面緑化	1	3	6	30	0	40	2.5%	7.5%	15.0%	75.0%	0.0%	100.0%
ハイブリッド自動車	7	5	17	10	1	40	17.5%	12.5%	42.5%	25.0%	2.5%	100.0%
電気自動車	0	2	23	13	2	40	0.0%	5.0%	57.5%	32.5%	5.0%	100.0%
その他	0	0	0	0	40	40	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%



すでに導入している省エネルギーに関する設備としては、「LED照明やHf型蛍光灯などの高効率照明」が45.0%で最も多く、次いで「断熱材・ペアガラス」(20.0%)、「ハイブリッド自動車」(17.5%)が多くなっています。

一方で、「太陽熱利用システム」、「コージェネレーションシステム」、「従来よりも熱効率の高い高性能ボイラー」については、80%を超える事業者が導入する予定はないと回答しているのをはじめ、BEMSやヒートポンプなどについても導入予定がない事業者が多く見られます。

再生可能エネルギーに関する設備では、「太陽光発電システム」をすでに導入している事業者が15.0%で、同じく15.0%の事業者から今後導入を検討したいとの回答がありました。

また、「電気自動車」(57.5%)、「ハイブリッド自動車」(42.5%)、「断熱材・ペアガラス」(30.0%)については、他の設備等と比べて今後導入を検討してみたいと回答する事業者が多くなっています。

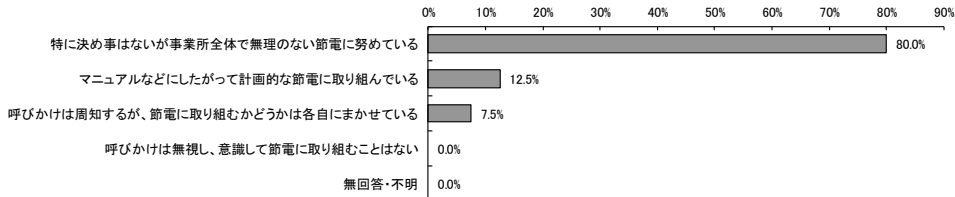
なお、選択肢以外の設備等をあげる事業者はいませんでした。

問5. 貴事業所の、省エネルギーに関するお考えについておたずねします。

(1) 電力会社などから節電要請の呼びかけがあった場合、貴事業所ではどのように対応していますか。最もあてはまる番号に○をつけてください。

選択肢	回答数	割合 (%)
特に決め事はないが事業所全体で無理のない節電に努めている	32	80.0%
マニュアルなどにしたがって計画的な節電に取り組んでいる	5	12.5%
呼びかけは周知するが、節電に取り組むかどうかは各自にまかせている	3	7.5%
呼びかけは無視し、意識して節電に取り組むことはない	0	0.0%
無回答・不明	0	0.0%
合計	40	100.0%

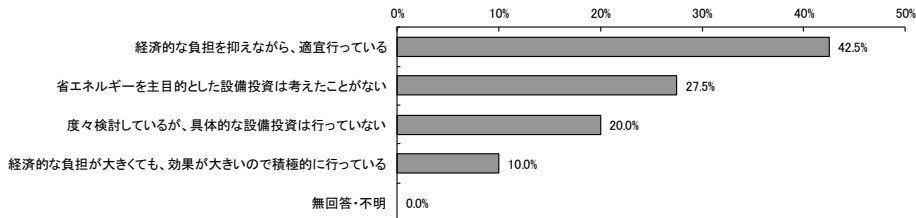
電力会社などからの節電要請の呼びかけに対して、「無理のない節電に努めている」事業者の割合が、80.0%で最も多くなっています。  
「計画的な節電に取り組んでいる」事業者は、全体の12.5%でした。



(2) 貴事業所では、省エネルギー化のために何らかの設備投資を行っていますか。

選択肢	回答数	割合 (%)
経済的な負担を抑えながら、適宜行っている	17	42.5%
省エネルギーを主目的とした設備投資は考えたことがない	11	27.5%
度々検討しているが、具体的な設備投資は行っていない	8	20.0%
経済的な負担が大きくても、効果が大きいので積極的に行っている	4	10.0%
無回答・不明	0	0.0%
合計	40	100.0%

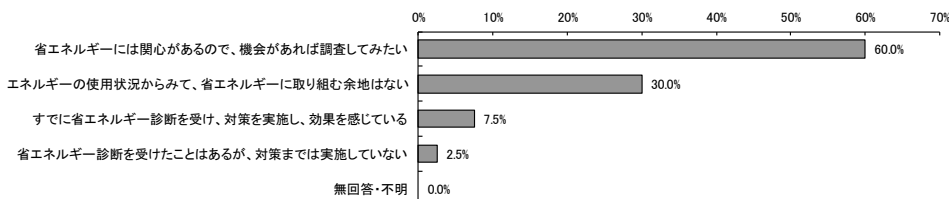
省エネルギー化のための設備投資については、「経済的な負担を抑えながら、適宜行っている」事業者の割合が、42.5%で最も多くなっています。  
一方で、27.5%の事業者が「省エネルギーを主目的とした設備投資は考えたことがない」と回答しており、次に多くなっています。



(3) 貴事業所では、省エネルギー診断などの省エネルギー化に向けた調査について、どのように考えていますか。

選択肢	回答数	割合 (%)
省エネルギーには関心があるので、機会があれば調査してみたい	24	60.0%
エネルギーの使用状況からみて、省エネルギーに取り組む余地はない	12	30.0%
すでに省エネルギー診断を受け、対策を実施し、効果を感じている	3	7.5%
省エネルギー診断を受けたことはあるが、対策までは実施していない	1	2.5%
無回答・不明	0	0.0%
合計	40	100.0%

省エネルギー化に向けた調査について、「機会があれば調査してみたい」と回答した事業者の割合が、60.0%で最も多くなっています。  
一方で、「エネルギーの使用状況からみて、省エネルギーに取り組む余地はない」とする事業者の割合が、30.0%で次に多くなっています。  
また、すでに「対策を実施し、効果を感じている」事業者も見られます。





○意見・要望等（自由記述）

No.	自由意見総数 2
1	休止中の原子力発電所の再稼働が急務である。
2	地熱発電をもっと増やせばよい。

## 資料4 用語の解説

### あ 行

#### ウッドガスストーブ

木の枝や落ち葉などの自然の材料を燃料として、それらが燃える「一次燃焼」で発生したガスを「二次燃焼」させるストーブです。自作が可能な簡易な構造が特徴で、アウトドアなどでよく用いられています。

#### エコアクション21 (EA21)

主に中小企業向けとして、環境省が策定した環境マネジメントシステムの認証・登録制度です。要求事項が簡略化されており、認証取得費用も安価であるため、環境マネジメントシステムの国際標準規格である ISO14001 に比べて、取り組みやすいものとなっています。

#### エコドライブ

急発進や急加速、空ぶかしを避けるなど、燃料の無駄の少ない運転や、燃費の良い車種を選択、相乗りなど、省エネルギーと排気ガスの低減に役立つ運転の総称です。

#### エネルギーマネジメント

エネルギーの使用に関して、合理化・最適化を図るため、方針・目的・目標を設定し、計画を立て、手順を決めて管理することです。

#### オープンイノベーション

自社技術だけでなく、他社や大学、研究機関等が持つ技術やアイデアを組み合わせ、革新的なビジネスモデルや研究成果、製品開発につなげる方法のことです。

### か 行

#### カーボン・ニュートラル

「カーボン」は「炭素」を、「ニュートラル」は「中立」を意味し、植物由来のバイオマス燃料などを燃やしても、植物は成長過程で光合成によって大気中の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を吸収しているため、ライフサイクル全体でみた収支をゼロとみなす考え方のことをいいます。

#### 環境イノベーション

単に「技術革新」の意味だけでなく、これまでのモノ・仕組み等に対して、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、環境分野において大きな変化を起こすことです。

#### 環境報告書

企業などが、自らの組織における環境保全に関する方針・目標・計画、環境マネジメントに関する状況、環境負荷の低減に向けた取り組みの状況(CO<sub>2</sub>排出量の削減、廃棄物の排出抑制等)などを定期的に公表するためにとりまとめた報告書のことで、消費者や投資家などに向けて、企業等の環境への取り組みに対する社会的説明責任を果たすとともに、有用な情報を提供する媒体として活用されています。

#### 環境マネジメントシステム

企業などの組織において、その活動や提供するサービスが環境に与える負荷を低減することを目的とし、環境保全に向けた取り組みを継続して改善していくための仕組みのことです。

## 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）

人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設置された組織です。

## グリーンカーテン

アサガオ、ヘチマ、ゴーヤなどのつる性の植物をベランダや軒下に生育させて、真夏の強い日差しを避けるカーテンの役割を持たせたものです。

## 耕畜連携

米や野菜等を生産している耕種農家へ畜産農家から堆肥を供給したり、逆に転作田等で飼料作物を生産し、畜産農家の家畜の飼料として供給したりする等、耕種側と畜産側の連携を図ることです。

## コージェネレーション

一つのエネルギー源から電気と熱などを同時に供給することです。

## 固定価格買取制度（FIT）

コストの高い再生可能エネルギーの導入促進を図るため、再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定期間買い取ることを国が約束する制度のことです。買い取り費用の一部は、電気を使用する消費者が、賦課金という形で負担しています。

# さ 行

## スマートグリッド

従来からの集中型電源と送電系統との一体運用に加え、ICT（情報通信技術）を活用して、太陽光発電等の分散型電源や需要家の情報を統合した高効率、高品質で信頼性の高い電力供給システムのことです。

## スマートコミュニティ・スマートシティ・スマートタウン

太陽光や風力等の再生可能エネルギーを最大限活用し、エネルギーの消費を最小限に抑える省エネ仕様の設備等が備わった家々やビル、交通システムが集積する次世代のまち（タウン）を指し、これらを情報通信ネットワークでつなげて、エネルギーを有効活用するための社会システムが整った地域（コミュニティ）、都市（シティ）のことをいいます。

## スマートハウス

ICT（情報通信技術）を活用して太陽光発電システムや蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などを制御し、家庭内のエネルギー消費を最適化することによって、CO<sub>2</sub>排出の削減を実現する省エネ住宅のことです。

## 3R（スリーアール）

「ごみを出さない」（リデュース：Reduce）、「一度使って不要になった製品等を再び使う」（リユース：Reuse）、「ごみを資源として再生利用する」（リサイクル：Recycle）という廃棄物処理や再生利用の優先順位のことを、それぞれの頭文字をとって「3R」と呼んでいます。

## ゼロエミッションシティ

省エネルギーや再生可能エネルギー等の様々な環境技術を組み合わせることにより、快適な生活を実現しながらも、発電や廃棄物処理等に伴い発生する温室効果ガスの削減量が排出量を上回る理想的な「CO<sub>2</sub>オフの暮らし」を実現可能にする都市のことです。(⇒低炭素社会)

## た 行

### 地球温暖化対策協議会

家庭や事業所における温室効果ガスの排出量を削減するため、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて組織するもので、地方公共団体、都道府県地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、事業者、住民等を構成員として、具体的な対策を協議し、実践することを目的としています。

### 地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）

1998(平成10)年に成立した法律で、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めています。

### 蓄エネルギー

蓄電池等を利用してエネルギーを貯めておき、必要に応じて取り出して利用することです。

### 長期エネルギー需給見通し

エネルギー基本計画を踏まえ、安全性、安定供給、経済効率性及び環境適合といったエネルギー政策の目標達成に向けて、将来のエネルギー需給構造のあるべき姿を示したものです。

### ダイヤモンドリスポンス

時間帯別の料金設定やピーク時に使用を控えた消費者に対する対価の支払いなどによって電力の使用抑制を促し、ピーク時の電力消費を抑え、電力の安定供給を図るしくみのことです。

### 低炭素社会

高効率なエネルギー利用技術や再生可能エネルギーの活用などによって、経済発展を妨げることなく温室効果ガスの排出を大幅に削減し、化石エネルギーの消費抑制と快適で経済的な豊かさの享受を両立できる社会のことです。

### 電気自動車充給電設備（V2H）

夜間の余剰電力や太陽光発電システムで発電した電力のうち家庭内で利用しない分を、電気自動車のバッテリーに充電する一方で、その電力をピーク時や停電時に家庭で使う（給電）ための設備です。「V2H」とは「Vehicle to Home」の略で、自動車に蓄えた電気を家で使う仕組みのことです。

### 電力排出係数

電気事業者が一定の電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを表す指標で、kg-CO<sub>2</sub>/kWh という単位で表されます。電気事業連合会などは、「電気事業における低炭素社会実行計画」で、2030年度の目標値として0.37kg-CO<sub>2</sub>/kWh程度を掲げています。

## 特定事業所（排出者）

温室効果ガスを多量に排出し、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づいて、自らの温室効果ガス排出量を算定し、国に報告することが義務付けられている事業者のことです。対象となる温室効果ガスがエネルギー起源二酸化炭素の場合は、全ての事業所のエネルギー使用量合計が1,500k1/年以上となる事業者、その他の温室効果ガスの場合は、温室効果ガスの種類ごとに全ての事業所の排出量合計がCO<sub>2</sub>換算で3,000t以上で、かつ事業者全体で常時使用する従業員の数が21人以上の事業者が該当します。

## トップランナー機器

電気製品・自動車などの省エネルギー性能の基準を、現在最もすぐれた製品以上の水準に設定し、その基準を満たすように生産された機器のことです。

## な 行

### ナチュラルエコライフ

住み方・使い方・選び方の工夫により、無駄なエネルギー消費を減らすとともに、生活自体をより豊かにしていくような暮らしのことをいいます。

### ネット・ゼロ・エネルギービル（ZEB）・ネット・ゼロ・エネルギー住宅（ZEH）

ZEBはNet Zero Energy Buildingの略で、断熱や採光性などを工夫してエネルギー消費量を減らす一方で、太陽光発電等でエネルギーをつくり、見かけ上のエネルギー使用量をゼロにしたビルのことです。同様の考え方を一般住宅に当てはめたものをZEH(Net Zero Energy House)と呼んでいます。

### 燃料電池

都市ガスやLPガスから水素を取り出し、空気中の酸素を化学反応させて電気をつくり、発電の際に発生する熱を温水などとして回収し、給湯等に利用するシステムです。

## は 行

### バイオマス

生物資源(bio)の量(mass)を表す概念で、「再生可能な、生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」と定義されます。太陽エネルギーを使って水と二酸化炭素から生物が光合成によって生成した有機物であり、私たちのライフサイクルの中で生命と太陽エネルギーがある限り持続的に再生可能な生物由来の資源です。間伐材、家畜の排泄物、食品廃棄物等があてはまります。

### ヒートポンプ

少ない投入エネルギーで、空気中などから熱を集めて、大きな熱エネルギーとして利用する省エネルギー技術のことで、エアコンや冷蔵庫などに利用されています。

## ま 行

### 見える化

企業や家庭で消費している電力量を計測し、その結果をパソコン等の機器にグラフ等の分かりやすい形式で表示することです。

## ら 行

### ライトダウンキャンペーン

地球温暖化防止のため、ライトアップ施設や家庭の照明を消すよう、2003(平成 15)年から毎年、環境省が期間を設定して実施しているキャンペーンのことです。期間中の特別実施日には、全国のライトアップ施設や各家庭の照明の一斉消灯を呼び掛けています。

## アルファベット

### BEMS

Building Energy Management System の略で、事務所ビルなどにおける省エネルギーを目的として、建物のエネルギー需要を管理するシステムです。情報技術を活用してエネルギーの使用状況をリアルタイムに表示したり、室内の明るさや温度・湿度などをセンサーで把握したりして、照明の自動調節や空調の最適な運転を行います。

### CEMS

Community Energy Management System の略で、家庭、事務所ビル、工場などのエネルギー需給を最適化し、地域全体のエネルギーを総合的に管理するシステムです。

### COOL CHOICE

2030 年度に温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減するという目標達成のため、省エネ・低炭素型の製品への買換、サービスの利用、ライフスタイルの選択など、地球温暖化対策に有効な「賢い選択」を国が国民運動として進めている取り組みのことです。

### CSR

Corporate Social Responsibility の略で、営利追及や法令遵守とともに、環境問題への配慮、地域社会への貢献など、企業が市民として果たすべき社会的責任のことです。

### HEMS

Home Energy Management System の略で、家庭における省エネルギーを目的として、住宅等で消費するエネルギー需要を管理するシステムです。人に代わってエアコンや冷蔵庫などの家電機器の最適運転を行ったり、エネルギー使用状況を「見える化」したりします。

### ISO14001

ISO(国際標準化機構)が定めた、環境マネジメントシステムの国際規格です。環境保全に関する方針や目標・計画等を定め (P)、これを実行・記録し (D)、その実施状況を点検して (C)、方針等を見直す (A) というフロー (PDCA サイクル) が定められています。規格への適合性は、外部審査機関による監査によって認証されるのが一般的ですが、近年は自身で適合性を評価し、自身の責任でその適合を宣言する「自己適合宣言」方式を採用する組織が増えています。

### J-クレジット制度

省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO<sub>2</sub> などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。

東広島市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

発行：2018年11月

編集：東広島市 生活環境部 環境対策課 環境先進都市推進室  
広島県東広島市西条栄町8番29号

TEL：082-420-0406

FAX：082-421-5601